

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月19日
【事業年度】	第67期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	DMG森精機株式会社
【英訳名】	DMG MORI CO., LTD. （旧英訳名 DMG MORI SEIKI CO., LTD.） （注）平成27年6月19日開催の第67回定時株主総会の決議により、英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 雅彦
【本店の所在の場所】	奈良県大和郡山市北郡山町106番地 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	0743(53)1125（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35番16号
【電話番号】	052(587)1811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	120,428	155,320	148,559	160,728	174,660
経常利益	(百万円)	566	5,915	5,005	11,245	20,354
当期純利益	(百万円)	1,307	5,619	5,170	9,442	15,216
包括利益	(百万円)	227	3,651	12,016	22,975	21,154
純資産額	(百万円)	95,328	94,718	104,481	155,501	171,004
総資産額	(百万円)	171,949	185,419	186,653	241,670	323,339
1株当たり純資産額	(円)	848.74	852.31	938.53	1,164.59	1,301.93
1株当たり当期純利益金額	(円)	11.83	51.13	47.27	85.73	117.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	11.62	50.22	47.07	85.69	117.27
自己資本比率	(%)	54.6	50.3	55.0	62.6	51.5
自己資本利益率	(%)	1.4	6.0	5.3	7.4	9.6
株価収益率	(倍)	84.0	16.6	23.5	15.2	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,240	8,616	21,421	5,906	11,539
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,054	22,079	10,089	17,527	58,427
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,107	10,872	10,085	23,914	49,385
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	7,414	4,532	6,268	18,916	21,408
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	4,107 (223)	4,045 (368)	4,117 (286)	4,159 (256)	4,324 (189)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、パートタイマー、アルバイト及び労働契約の従業員を含めた人数を記載しております。

3. 平均臨時雇用者数は、派遣社員等の当連結会計年度における平均雇用人員を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	88,164	108,282	100,020	102,625	107,751
経常利益 (百万円)	1,234	3,814	4,917	9,409	16,325
当期純利益 (百万円)	1,780	1,565	4,188	6,269	12,530
資本金 (百万円)	41,132	41,132	41,132	51,115	51,115
発行済株式総数 (千株)	118,475	118,475	118,475	132,943	132,943
純資産額 (百万円)	94,756	96,097	98,527	133,544	146,183
総資産額 (百万円)	158,501	175,127	166,948	201,465	274,576
1株当たり純資産額 (円)	852.69	864.85	887.05	1,005.15	1,100.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	25.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.10	14.15	37.87	55.81	94.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	15.81	13.90	37.72	55.78	94.33
自己資本比率 (%)	59.5	54.6	58.8	66.3	53.2
自己資本利益率 (%)	1.9	1.6	4.3	5.4	9.0
株価収益率 (倍)	61.7	60.1	29.3	23.4	19.6
配当性向 (%)	124.3	141.3	52.8	39.4	26.5
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	2,440 (85)	2,138 (164)	2,082 (105)	2,081 (86)	2,090 (54)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、パートタイマー、アルバイト及び労働契約の従業員を含めた人数を記載しております。

3. 平均臨時雇用者数は、派遣社員等の当事業年度における平均雇用人員を記載しております。

## 2【沿革】

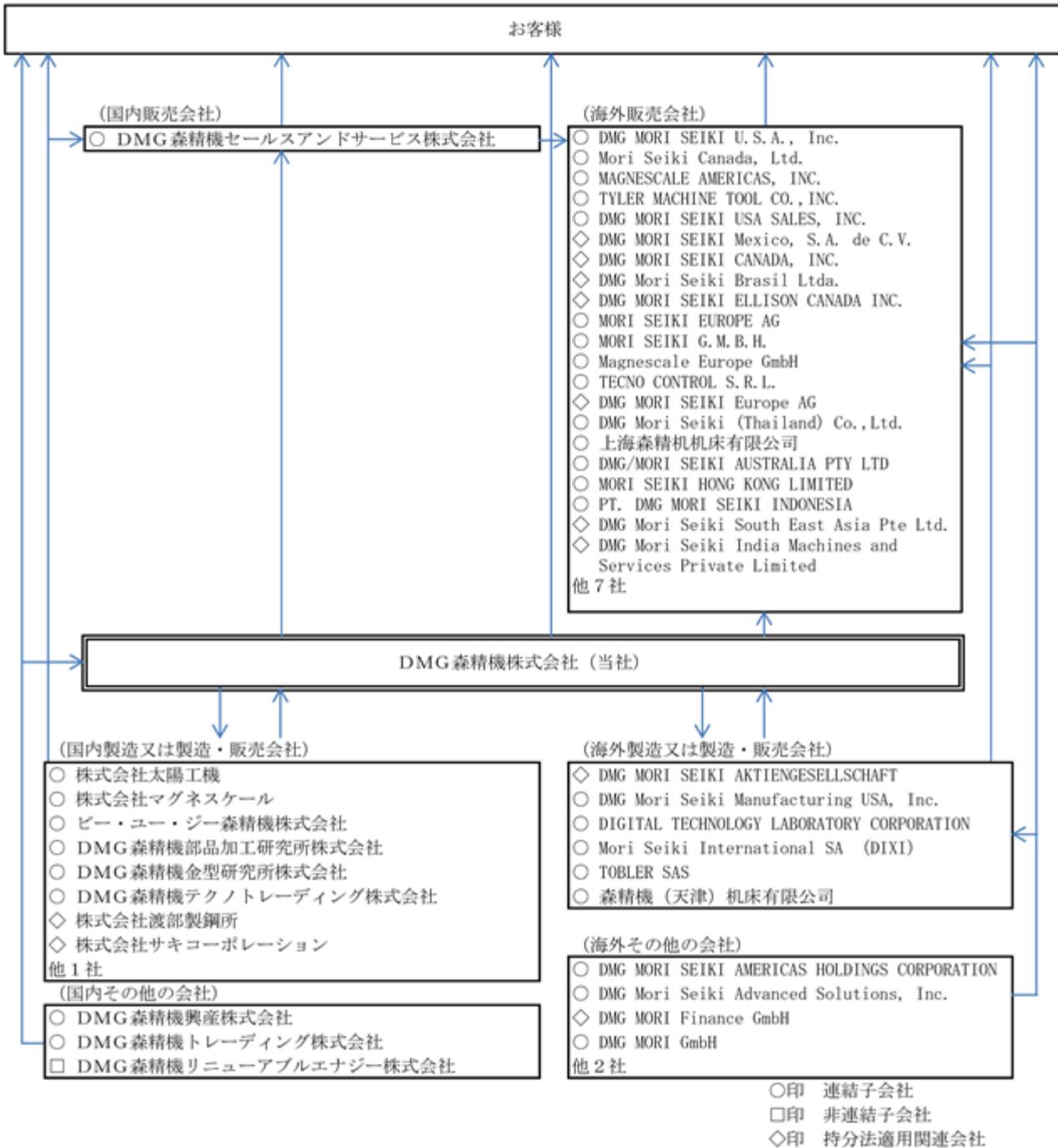
昭和23年10月	奈良県大和郡山市北郡山町318番地において株式会社森精機製作所（現DMG森精機株式会社）を設立し、繊維機械の製造・販売を開始。
昭和33年5月	本社工場を大和郡山市綿町37番地に移転。 繊維機械の製造を中止し、工作機械（高速精密旋盤）の製造・販売を開始。
昭和37年1月	本社及び本社工場を大和郡山市北郡山町106番地に移転。
昭和43年4月	数値制御装置付旋盤の製造・販売を開始。
昭和45年12月	事業拡張のため三重県阿山郡伊賀町（現三重県伊賀市）に伊賀工場を建設、操業開始。
昭和54年11月	大阪証券取引所市場第二部上場。
昭和56年5月	立形マシニングセンタの製造・販売を開始。
昭和56年11月	東京証券取引所市場第二部上場。
昭和57年7月	MORI SEIKI G.M.B.H.設立。
昭和58年6月	横形マシニングセンタの製造・販売を開始。
昭和58年8月	MORI SEIKI U.S.A., Inc.（現DMG MORI SEIKI U.S.A., Inc.）設立。
昭和58年9月	東京・大阪両証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
昭和60年10月	MORI SEIKI (UK) LTD.設立。
昭和61年3月	大和郡山市井戸野町362番地に奈良工場を建設、操業開始。
昭和62年4月	大和郡山市北郡山町106番地、本社工場を研究・開発センターに改装。
昭和62年6月	本社ビルを大和郡山市井戸野町362番地、奈良工場敷地内に建設、本社機構を移転。
平成2年3月	MORI SEIKI SINGAPORE PTE LTD設立。
平成2年10月	MORI SEIKI FRANCE SAS、MORI SEIKI ESPANA, S.A.、MORI SEIKI ITALIANA S.R.L. 設立。
平成3年2月	台湾森精機股份有限公司設立。
平成4年3月	伊賀第2工場建設、操業開始。
平成6年3月	奈良工場、研究・開発センターを奈良第一工場、奈良第二工場に改称。 伊賀工場を伊賀第一工場、伊賀第二工場に区分。
平成8年12月	MORI SEIKI BRASIL LTDA. 設立。 MORI SEIKI HONG KONG LIMITED設立。
平成9年1月	伊賀第二工場精密棟建設、操業開始。
平成9年12月	奈良工場増築工場建設。
平成10年12月	MORI SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V. 設立。
平成11年5月	名古屋市中村区に名古屋ビル建設。
平成13年1月	上海森精機机床有限公司を設立。
平成13年5月	株式会社太陽工機の発行済株式の40%（現50.16%）を取得。
平成14年2月	MORI SEIKI KOREA CO., LTD.を設立。
平成14年3月	株式会社森精機部品加工研究所（現DMG森精機部品加工研究所株式会社）を設立。
平成14年6月	DTL MORI SEIKI, INC.（現DIGITAL TECHNOLOGY LABORATORY CORPORATION）を設立。
平成14年9月	日立精機株式会社及び日立精機サービス株式会社より営業の一部を譲受。
平成15年4月	MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LIMITEDを設立。
平成15年8月	千葉県船橋市に千葉事業所を建設、操業開始。
平成15年9月	PT. MORI SEIKI INDONESIA（現PT. DMG MORI SEIKI INDONESIA）を設立。
平成16年8月	伊賀事業所内に特機工場、人材開発センタ（現DMG森精機アカデミー）を建設。
平成16年10月	本社機能を奈良県大和郡山市より愛知県名古屋市に移転。
平成17年2月	株式会社渡部製鋼所（持分法適用関連会社）の株式を33.5%取得。
平成17年9月	伊賀事業所内に熱処理工場建設。
平成18年2月	千葉事業所内に千葉第二工場を建設。
平成18年3月	伊賀事業所内に鋳物工場建設。
平成18年12月	DIXI MACHINES S.A.の工作機械製造事業を譲受。
平成19年3月	MORI SEIKI MOSCOW LLCを設立。
平成19年4月	MORI SEIKI INDIA PRIVATE LIMITEDを設立。

平成19年 8月	Mori Seiki Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (現DMG Mori Seiki (Thailand) Co., Ltd.) を設立。
平成20年 7月	Mori Seiki Canada, Ltd. を設立。 MORI SEIKI MALAYSIA SDN. BHD. を設立。
平成21年 3月	GILDEMEISTER AG (現DMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFT、以下、DMG MORI SEIKI AG) との間で業務・資本提携を合意。
平成21年 5月	東京都港区に東京支社を開設。
平成21年10月	DMG/MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LTD を設立。
平成22年 3月	株式会社マグネスケールの発行済株式を100%取得。
平成22年 5月	MG Finance GmbH (持分法適用関連会社、現DMG MORI Finance GmbH) を設立。
平成22年10月	DMG Mori Seiki India Machines and Services Private Limited (持分法適用関連会社) の株式を49%取得。
平成23年 3月	Mori Seiki Argentina S.A. を設立。
平成23年 4月	株式会社森精機セールスアンドサービス (現DMG森精機セールスアンドサービス株式会社) を設立。 DMG MORI SEIKI AG (持分法適用関連会社) の株式を20.1%まで追加取得。
平成23年 6月	DMG Mori Seiki South East Asia Pte Ltd. (持分法適用関連会社) の株式を49%取得。
平成23年 8月	Mori Seiki Manufacturing USA, Inc. (現DMG Mori Seiki Manufacturing USA, Inc.) を設立。
平成24年 1月	MORI SEIKI Europe AG を設立。
平成24年 2月	伊賀事業所内にベッド・コラム精密加工工場を建設。
平成24年 3月	欧州連結子会社4社 (MORI SEIKI (UK) LIMITED、MORI SEIKI FRANCE SAS、MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.、MORI SEIKI ESPANA, S.A.) の全株式をDMG MORI SEIKI Europe AG (持分法適用関連会社) に現物出資し、同社の株式を40%取得。
平成24年 5月	伊賀事業所内に第二組立工場を建設。
平成24年 7月	DMG Mori Seiki Manufacturing USA, Inc. が操業開始。 森精機 (天津) 机床有限公司を設立。
平成24年12月	DMG MORI SEIKI U.S.A., Inc. がDMG MORI SEIKI Mexico, S.A. de C.V. (持分法適用関連会社) の株式を49%取得。
平成25年 8月	株式会社マグネスケールの株式44.12%、DMG Mori Seiki Manufacturing USA, Inc. の株式19%をDMG MORI SEIKI AGに現物出資し、議決権比率を24.9% (現52.54%) に引き上げ。
平成25年 9月	森精機 (天津) 机床有限公司が操業開始。
平成25年10月	商号をDMG森精機株式会社へ変更。
平成25年11月	DMG MORI SEIKI USA SALES, INC. を設立。
平成26年 1月	関西地区の既存3テクニカルセンタ (大阪、京滋、姫路) を6テクニカルセンタ (大阪、奈良、京都、滋賀、姫路、神戸) へ拡充。
平成26年 3月	Mori Seiki Canada, Ltd. がDMG MORI SEIKI CANADA INC. (持分法適用関連会社) の株式を49%取得。
平成26年 7月	東京都江東区に東京グローバルヘッドクォータをグランドオープン。
平成26年10月	DMG MORI GmbH を設立。
平成27年 3月	株式会社アマダマシンツールの旋盤事業譲渡契約を締結。

は連結子会社であります。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社42社並びに関連会社11社で構成され、工作機械（マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品）及び計測機器の製造・販売を主な事業内容とし、さらに保険代理業を行っております。当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

なお、次の4地域は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

## 1. 日本

### 連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

DMG森精機セールスアンドサービス株式会社

研削盤、その他製品の製造及び販売

株式会社太陽工機

計測機器の製造及び販売

株式会社マグネスケール

ソフトウェア・ハードウェアの開発及び販売

ビー・ユー・ジー森精機株式会社

保険代理業・施設の運営

DMG森精機興産株式会社

自動車部品、金型部品、工作機械部品の製造及び販売

DMG森精機部品加工研究所株式会社

金型の設計、製造及び販売

DMG森精機金型研究所株式会社

物流業務、中古工作機械の修理及び販売

DMG森精機テクノトレーディング株式会社 他1社

### 非連結子会社

DMG森精機リニューアブルエナジー株式会社 他1社

### 持分法適用関連会社

鋳物、機械加工及びその他の製品の製造及び販売

株式会社渡部製鋼所

実装基板自動外観検査装置及びX線自動検査装置の開発、製造及び販売

株式会社サキコーポレーション

## 2. 米州

### 連結子会社

米州関係会社の統括

DMG MORI SEIKI AMERICAS HOLDINGS CORPORATION

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

DMG MORI SEIKI U.S.A., Inc., Mori Seiki Canada, Ltd.,

TYLER MACHINE, TOOL CO., INC., DMG MORI SEIKI USA SALES, INC. 他3社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の製造及び販売

DMG Mori Seiki Manufacturing USA, Inc. 他1社

工作機械用ソフトウェアの開発及び販売

DIGITAL TECHNOLOGY LABORATORY CORPORATION

計測機器の販売

MAGNESCALE AMERICAS, INC.

生産工法の研究開発

DMG Mori Seiki Advanced Solutions, Inc.

### 持分法適用関連会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

DMG MORI SEIKI Mexico, S.A. de C.V., DMG MORI SEIKI CANADA INC.

DMG Mori Seiki Brasil Ltda., DMG MORI SEIKI ELLISON CANADA INC.

### 3. 欧州

#### 連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

MORI SEIKI EUROPE AG、MORI SEIKI G.M.B.H.、TECNO CONTROL S.R.L. 他1社

ジグボーラー、マシニングセンタの製造及び販売、当社製品のノックダウン生産及び販売

Mori Seiki International SA (DIXI)

工作機械用付属品の製造及び販売

TOBLER SAS

計測機器の販売

Magnescale Europe GmbH

工作機械及び周辺機器の販売、サービスを主な事業目的とする企業の株式購入、保有等

DMG MORI GmbH

#### 持分法適用関連会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の製造及び販売

DMG MORI SEIKI AG

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

DMG MORI SEIKI Europe AG

ファイナンス及びリース業

DMG MORI Finance GmbH

### 4. 中国・アジア

#### 連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

DMG Mori Seiki (Thailand) Co., Ltd.、上海森精机机床有限公司、

DMG/MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LTD、MORI SEIKI HONG KONG LIMITED、

PT. DMG MORI SEIKI INDONESIA 他3社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の製造及び販売

森精機(天津)机床有限公司

#### 非連結子会社

1社

#### 持分法適用関連会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

DMG Mori Seiki South East Asia Pte Ltd.、

DMG Mori Seiki India Machines and Services Private Limited

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) DMG森精機セールスアンド サービス株式会社 (注)1,5	愛知県名古屋市中村区	100百万 円	当社製品の販売 及びサービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 5名
株式会社太陽工機 (注)2	新潟県長岡市	700百万 円	研削盤、その他 の製品の製造 及び販売	50.8	役員兼任 当社役員 1名
株式会社マグネスケール	神奈川県伊勢原市	1,000百万 円	計測機器の 製造及び販売	55.9	当社製品部品の製造会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名 当社より資金の貸付を 行っております。
ピー・ユー・ジー森精機 株式会社	北海道札幌市厚別区	100百万 円	ソフトウェア・ ハードウェアの 開発及び販売	100	当社製品用ソフトウェア の開発 役員兼任 当社役員 3名 当社より資金の貸付を 行っております。
DMG森精機興産株式会社	奈良県大和郡山市	230百万 円	保険代理業・ 施設の運営	100	保険代理業・施設の運営 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
DMG森精機部品加工研究所 株式会社	三重県伊賀市	100百万 円	自動車部品の 製造及び販売	100	当社製品部品の製造会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
DMG森精機金型研究所 株式会社	奈良県大和郡山市	100百万 円	金型の設計、 製造及び販売	100	金型の設計、製造 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
DMG森精機トレーディング 株式会社	三重県伊賀市	100百万 円	当社製品の販売 及びサービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 4名
DMG森精機テクノ トレーディング株式会社	三重県伊賀市	100百万 円	物流業務、中古 工作機械の修理 及び販売	100	当社製品部品の製造会社 役員兼任 当社役員 4名
DMG MORI SEIKI AMERICAS HOLDINGS CORPORATION	米国 デラウェア州	1千 米ドル	米州関係会社の 統括	100	役員兼任 当社役員 3名
DMG MORI SEIKI U.S.A., Inc. (注)1,3,5	米国 イリノイ州	17,000千 米ドル	当社製品の販売 及びサービス	100 (100)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社より資金の貸付を 行っております。
DMG Mori Seiki Manufacturing USA, Inc. (注)3	米国 カリフォルニア州	31,096千 米ドル	当社製品の製造	81.0 (81.0)	当社製品の製造会社 役員兼任 当社役員 3名 当社より資金の貸付を 行っております。
DIGITAL TECHNOLOGY LABORATORY CORPORATION (注)3	米国 カリフォルニア州	3,500千 米ドル	工作機械用 ソフトウェア の開発及び販売	100 (100)	当社製品用ソフトウェア の開発 役員兼任 当社役員 3名
Mori Seiki Canada, Ltd. (注)3	カナダ オンタリオ州	500千 カナダドル	当社製品の販売 及びサービス	100 (100)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名
MAGNESCALE AMERICAS, INC. (注)3	米国 カリフォルニア州	500千 米ドル	計測機器の販売	100 (100)	役員兼任 当社役員 2名
TYLER MACHINE, TOOL CO., INC. (注)3	米国 ニューハンプシャー州	11,000千 米ドル	当社製品の販売 及びサービス	100 (100)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名
DMG MORI SEIKI USA SALES, INC. (注)3	米国 デラウェア州	2,000千 米ドル	"	100 (100)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
DMG Mori Seiki Advanced Solutions, Inc. (注) 3	米国 デラウェア州	500千 米ドル	生産工法の研究 開発	100 (100)	役員兼任 当社役員 2名
MORI SEIKI EUROPE AG (注) 1, 5	スイス チューリッヒ州	100千 スイスフラン	当社製品の販売 及びサービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 4名 当社従業員 1名 当社より債務保証を行っ ております。
MORI SEIKI G.M.B.H.	独国 バーデン ヴュルテンベルク州	1,000千 ユーロ	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名 当社より債務保証を行っ ております。
Mori Seiki International SA (DIXI)	スイス ヌーシャテル州	50,000千 スイスフラン	ジグボーラー、 マシニングセン タの製造及び販 売、当社製品の ノックダウン生 産及び販売	100	当社製品のノックダウン 生産及び販売 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 3名
TOBLER SAS	仏国 ルーブル市	2,604千 ユーロ	工作機械用 付属品の 製造及び販売	100	当社製品用付属品の製造 会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
Magnescale Europe GmbH (注) 3	独国 バーデン ヴュルテンベルク州	25千 ユーロ	計測機器の販売	100 (100)	役員兼任 当社役員 2名
TECNO CONTROL S.R.L.	伊国 ピエモンテ州	40千 ユーロ	当社製品の販売 およびサービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 1名 当社従業員 2名
DMG Mori Seiki (Thailand) Co., Ltd.	タイ アユタヤ県	350,000千 タイバーツ	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名
上海森精机机床有限公司	中国 上海市	4,350千 米ドル	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 2名
森精机(天津)机床有限公司	中国 天津市	25,000千 米ドル	当社製品の製造	100	当社製品の製造会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名 当社より資金の貸付を 行っております。
PT. DMG MORI SEIKI INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	400千 米ドル	当社製品の販売 及びサービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名 当社より資金の貸付を 行っております。
DMG/MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LTD	オーストラリア ビクトリア州	3,200千 オーストラリア ドル	"	50.0	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名
MORI SEIKI HONG KONG LIMITED	中国 香港	700千 香港ドル	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名
他9社					

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社渡部製鋼所	鳥根県出雲市	98百万 円	鋳物、機械加工 及びその他の製 品の製造及び 販売	33.5	当社製品部品の製造会社 役員兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名
株式会社サキコーポレーション	東京都品川区	281百万 円	実装基板自動外 観検査装置及び X線自動検査 装置の開発・ 製造・販売	41.5	役員の兼任なし
DMG MORI SEIKI AG (注)3, 4	独国 ノルトライン ヴェストファーレン州	204,927千 ユーロ	工作機械の製造 及び販売	40.6 (6.9)	資本・業務提携を行って おります。 役員兼任 当社役員 1名
DMG MORI SEIKI Europe AG	スイス チューリッヒ州	76,000千 スイスフラン	当社製品の販売 及びサービス	40.0	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名
DMG MORI Finance GmbH	独国 バーデン ヴュルテンベルク州	6,541千 ユーロ	ファイナンス 及びリース業	42.6	当社製品の販売会社 役員兼任 当社従業員 1名 当社より債務保証を行っ ております。
DMG Mori Seiki South East Asia Pte Ltd.	シンガポール トゥアス地区	33,848千 シンガポール ドル	当社製品の販売 及びサービス	49.0	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 1名 当社従業員 2名
DMG Mori Seiki India Machines and Services Private Limited	インド バンガロール市	268,551千 インドルピー	"	49.0	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
DMG MORI SEIKI Mexico S.A. de C.V. (注)3	メキシコ ケレタロ州	92,669千 メキシコペソ	"	49.0 (49.0)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 1名
DMG MORI SEIKI CANADA INC. (注)3	カナダ オンタリオ州	3,338千 カナダドル	"	49.0 (49.0)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 1名
DMG Mori Seiki Brasil Ltda. (注)3	ブラジル サンパウロ州	9,230千 ブラジルリアル	"	49.0 (49.0)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社従業員 1名
DMG MORI SEIKI ELLISON CANADA INC. (注)3	カナダ オンタリオ州	8,249千 カナダドル	"	32.8 (32.8)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社従業員 1名

- (注) 1. 特定子会社であります。  
2. 有価証券報告書の提出会社であります。  
3. 「議決権の所有割合」の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
4. 平成27年5月に社名をDMG MORI AGに変更しております。  
5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
DMG MORI SEIKI U.S.A., Inc.	55,499	119	27	8,247	33,517
DMG森精機セールス アンドサービス株式会社	44,753	956	665	1,431	12,687
MORI SEIKI EUROPE AG	26,109	592	476	1,236	5,987

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	3,276 (189)
米州	545 ( - )
欧州	303 ( - )
中国・アジア	200 ( - )
合計	4,324 (189)

- (注) 1. 従業員の増減は、主に国内で新入社員が87名入社したこと、海外での採用186名等により、前連結会計年度と比べ165名増加しております。
2. 従業員数欄の( )外数は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員です。
3. 臨時従業員には、派遣社員等を含めております。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,090 (54)	38.3	14.2	7,580

- (注) 1. 従業員数には、子会社等への出向者(631名)を含めておりません。
2. 従業員数欄の( )外数は、臨時従業員の当事業年度における平均雇用人員です。
3. 臨時従業員には、派遣社員等を含めております。
4. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与にはパートタイマー、アルバイト、労働契約の従業員を含めておりません。
5. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めております。
6. 提出会社の従業員はすべて日本セグメントに属しております。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係につきましては特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（当期）の工作機械業界における引合・受注の環境は、欧州経済の先行きや原油安によるエネルギー関連需要の失速等懸念材料はあるものの、安定的な円安基調を背景に企業の高い設備投資意欲に支えられ、日本工作機械工業会が発表した平成26年度の工作機械受注実績が前年度比で31.0%増加する等受注環境は引き続き堅調に推移しております。当社グループにおいても、日本や米州を中心とした堅調な受注を背景に、今後も当期以上の受注の拡大が期待できるものと考えております。

このような経営環境下において、平成26年7月には東京都江東区潮見に「東京グローバルヘッドクォータ」をグランドオープンいたしました。全世界の営業・サービスを統括する機能に加え、1階の東京ソリューションセンタでは、DMG MORIの最新鋭の工作機械を常時約30台展示し、新しい加工技術をお客様と共同開発する場を設けております。また、加工スクールの開催によりお客様に最先端の加工技術を習得していただきます。空港からのアクセスの良さ等地の利も活かし、国内のみならず、アジアを中心とした海外のお客様をサポートしてまいります。

5月に伊賀事業所で開催した「IGA INNOVATION DAYS 2014」、9月に米国シカゴで開催された「IMTS 2014」、独国シュツットガルトで開催された「AMB 2014」、10月から11月にかけて東京で開催された「JIMTOF 2014」、平成27年2月に独国DMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFT（以下、「AG社」）のフロンテン工場で開催されたオープンハウスにおいて、革新的な新オペレーティングシステム「CELOS」を搭載し、主軸の性能及び信頼性を向上させ、基本構造を強化して世界最高性能とした高精度・高速横形マシニングセンタ「NHX 4000」、「NHX 5000」の第2世代モデル、アディティブマニュファクチャリングを高精度5軸マシニングセンタに融合させた積層造形機械「LASERTEC 65 3D」、新デザインコンセプト機のCNC旋盤「NLX 4000」、「NLX 3000」といった最新鋭の工作機械を多数展示し、目標を上回る受注を獲得しております。また、伊賀事業所に新たに開設したエクセレンスセンタでは、「Automotive（自動車）」、「Aerospace（航空機産業）」、「Medical（医療分野）」の3分野に特化した機械の展示を行い、加工や治具の搭載、搬送システムの導入等の各種事例を紹介し、お客様の生産効率をさらに向上するアプリケーションを提案しております。

製品面では上記の他、8月に自動車のシリンダブロックとシリンダヘッドの加工に最適な主軸40番ターバでターゲットワークに特化した設計を行うことで省スペースと高速加工を可能とし、単位面積当たりの生産性を大幅に向上することで、自動車関連のお客様のグローバル展開及び新興国を中心とした自動車産業の拡大に貢献する、量産部品加工用高速横形マシニングセンタ「i 50」、10月に「CELOS」の搭載、自動化への対応、高精度及び省エネルギー等の最新技術を1台の機械に集約した次世代の工作機械「NTX 1000」の第2世代モデル、従来機より機械剛性が向上し、切削加工とミーリング加工において安定した高い切削能力を発揮する4軸複合加工機「NZX 4000」の販売を開始いたしました。「CELOS」及び当社のセンシング技術、データ分析技術等は、Industry4.0、IoTに対応する主な要素技術として注目を集めております。

平成26年10月には、株式会社アマダの100%子会社である株式会社アマダマシンツールの一部である旋盤事業について、譲受けることを決定しております。譲受けの対象となる旋盤事業は、超高精度小型旋盤を中心に自動車部品、光学業界向けに汎用製品のみならず特殊機対応にも積極的に取り組み、お客様ニーズに対応するビジネスを推し進め、ワシノブランドを確立しております。ワシノの技術・品質・ブランドに当社の強固なグローバル販売、エンジニアリング、サービス体制網等の経営資源を活用することで、当該事業の価値を大きく向上させることができるものと考えております。

当社の資本・業務提携先であり、持分法適用関連会社であるAG社に対して、議決権比率をこれまでの26.5%から連結企業として一体経営に必要な50%超に引き上げることを目的にドイツ法に基づく公開買付けを行うことを1月に公表し、実施してきました。4月13日に当初買付け期間に続く追加買付け期間が終了し、本公開買付けの買付け期間が全て終了しました。4月30日までに関係する各国の独占禁止法及び競争法の承認が得られ、5月7日に応募株式の決済を行い、当社及びDMG MORI GmbHによるAG社株式の議決権所有割合は52.54%となり、AG社は当社の連結対象会社となります。今後も引き続き、対等の精神で企業の統合を加速します。

また、国際会計基準（以下、「IFRS」）を従来の日本基準に替えて任意適用すること及び、平成27年6月開催の第67回定時株主総会で承認されたことにより、決算期を3月末から12月末へ変更を行います。IFRSを導入することにより、財務情報の国際的な比較可能性の向上、グループ内の会計処理の統一を図り、ステークホルダーの皆様の利便性を高めてまいります。

こうした状況のもとで、連結売上高は174,660百万円（前期比8.7%増）、連結営業利益は14,236百万円（前期比52.1%増）、連結経常利益は20,354百万円（前期比81.0%増）、連結当期純利益は15,216百万円（前期比61.1%増）となりました。

		前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	(百万円)	160,728	174,660
営業利益	(百万円)	9,357	14,236
経常利益	(百万円)	11,245	20,354
当期純利益	(百万円)	9,442	15,216

なお、セグメントの動向及び業績は以下のとおりです。

日本では、自動車、産業機械関連の受注が好調に推移いたしました。その結果、売上高は135,135百万円（前期比4.6%増）となり、セグメント損益は10,606百万円のセグメント利益（前期比68.8%増）となりました。

米州では、自動車、航空機、医療関連で受注が引き続き好調に推移いたしました。その結果、売上高は65,301百万円（前期比17.7%増）となり、セグメント損益は905百万円のセグメント利益（前期比34.2%減）となりました。

欧州では、航空機関連を中心に受注が好調に推移いたしました。その結果、売上高は37,660百万円（前期比11.5%増）となり、セグメント損益は1,498百万円のセグメント利益（前期比53.0%増）となりました。

中国では自動車、金型関連を中心に、アジアでは、自動車、電気機械関連を中心に引合・受注が堅調に推移いたしました。売上高は22,601百万円（前期比1.4%減）となり、セグメント損益は1,252百万円のセグメント利益（前期比87.5%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

### 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,906	11,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17,527	58,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	23,914	49,385
現金及び現金同等物の増減額	(百万円)	12,624	2,755
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	18,916	21,408

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前期末に比べ2,492百万円増加し、当連結会計年度末は21,408百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、11,539百万円の収入（前期は5,906百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益20,963百万円、減価償却費6,804百万円、仕入債務の増加5,435百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加1,827百万円、たな卸資産の増加11,567百万円、持分法による投資利益3,503百万円、為替差益2,644百万円であります。

#### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、58,427百万円の支出（前期は17,527百万円の支出）となりました。主な減少要因は、関係会社株式の取得による支出50,634百万円、有形固定資産の取得による支出6,868百万円、無形固定資産の取得による支出1,668百万円であります。

#### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、49,385百万円の収入（前期は23,914百万円の収入）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額48,065百万円、長期借入による収入20,000百万円であり、主な減少要因は、社債の償還による支出15,000百万円、配当金の支払額3,192百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	116,102	1.8
米州(百万円)	6,599	0.3
欧州(百万円)	5,058	33.3
中国・アジア(百万円)	971	20.3
合計(百万円)	128,731	2.8

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
受注実績	181,465	13.2	59,008	80.2
合計	181,465	13.2	59,008	80.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	55,415	4.2
米州(百万円)	63,152	17.2
欧州(百万円)	34,187	6.5
中国・アジア(百万円)	21,904	1.6
合計(百万円)	174,660	8.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
Ellison Technologies, Inc.	36,667	22.8	40,127	23.0
DMG MORI SEIKI Europe AG	17,873	11.1	19,847	11.4

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 製品開発

平成27年4月以降にAG社が当社の連結対象会社となったことをふまえ、新機種の共同開発、モジュール採用を見据えた、主軸、工具交換装置、刃物台等のユニット開発を精力的に推し進めております。これまで蓄積してきたお互いの技術を活用することにより、効率よく完成度が高い製品開発が実現できています。また、機械本体以外にも、無人化システムのための搬送装置やそのオペレーティングソフトウェアの開発、切り屑排出装置等工作機械の周辺装置開発、高能率ギヤ加工等の加工技術開発にも力を入れてまいります。

#### (2) 品質

製品企画から販売、サービスに至るまで、製品を通じてお客様と関わるすべての活動を品質と捉え、全社員一丸となって日々品質向上に努めております。一桁違う品質を達成してお客様に感動を提供することを合言葉に、製品の隅々まで気配りした製品造りを目指しております。また、平成27年4月以降にAG社が当社の連結対象会社となったことをふまえ、日本、欧州、米国、中国の各工場のどこで造られた製品でも、お客様に同等かつ高品質であると感じていただけることを目標に、開発、生産、サービスや営業活動の各プロセスの統一も確実に行ってまいります。

#### (3) 安全保障貿易管理

近年、世界の安全保障環境、特にアジア・中東・東ヨーロッパ地域の安全保障環境の不安定化が顕著になってきたことに伴い、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。このような環境の中、当社グループにおいては、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）を定め、厳正に適用しております。さらに、当社製品には、不正な輸出を防止する目的で、据付場所からの移設を検知すると稼働できなくする装置を搭載し、厳格な輸出管理を実践しております。安全保障貿易管理につきましては、重点課題として今後とも継続して取り組んでまいります。

#### (4) 法令遵守

経営者自ら全従業員に対し法令及び企業倫理に基づいた企業活動の徹底を指示し、また、役員・従業員向けの各種教育研修を企画し、継続的に実施することで役員・従業員の意識の向上と浸透を図っております。グローバルな事業展開に対応し、日本国内のみならず各国においても、法令遵守のための体制の構築を図っております。また、従前より内部監査室が主管部署として、定期的に法令遵守活動のモニタリングを実施する体制を整備しておりますが、引き続き、内部管理の強化に努めてまいります。

#### (5) DMG MORI SEIKI AGとの協業

当社グループは、グローバルな工作機械市場でのさらなる成長を目指し、平成21年3月より欧州最大の工作機械メーカーであるAG社と業務・資本提携関係を構築し、販売・サービス拠点の統合、部品の供給、共同開発、お客様向けのファイナンス事業等の各分野での連携を強化してまいりました。今回実施した公開買付けにより、当社によるAG社の議決権所有割合は52.54%となり、各国の独占禁止法及び競争法の承認を得て、両社の経営統合が実現しました。今後も部品の共通化や機種統合、営業、開発、製造、会計等のシステム統合を進める等、両社一体経営を行い、企業価値向上に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 主要市場（日本、米州、欧州及び中国・アジア等）の状況

当社グループの地域別連結売上高の構成比は、当連結会計年度において、日本31.7%、米州36.2%、欧州19.6%、中国・アジア12.5%となっております。当社グループが製品又はサービスを販売、提供するいずれかの地域において景気動向が悪化することで当該製品又はサービスに対する需要が低下した場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

##### (2) 設備投資需要の急激な変動

工作機械産業は従来から景気の変動に左右されやすいと言われてまいりましたが、アジア並びにBRICs、中央ヨーロッパ等の新興国の経済が拡大してきております。日本、米州、欧州各地域の工作機械市場も中長期的には安定的に成長してきておりますが、当社グループの業績は景気変動による設備投資の増減の影響を大きく受ける傾向にあり、何らかの要因で各地域で設備投資需要が落ち込んだ場合には、製品単価、販売数ともに急速かつ大幅に下落することがあり、当社グループの事業、業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

##### (3) 市場競合の影響

工作機械業界は参入企業数が多く、低コストで製品を供給する海外の会社も加わり、当社グループはそれぞれの市場において厳しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定を行うことが困難な状況になっております。当社グループとしては、技術力強化による差別化製品の開発、原材料等のコスト削減、営業力強化のための諸施策を推進しておりますが、将来的に市場シェアの維持及び拡大又は収益性の保持が困難となった場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 企業合併・買収及び資本・業務提携

当社グループは、企業の合併・買収や資本・業務提携を事業基盤の強化を図るための重要な戦略の一つと位置付けており、今後、かかる企業合併・買収や資本・業務提携の成否によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、平成27年4月以降にAG社を連結対象会社としておりますが、AG社の事業、業績及び財務状況の動向は、当社グループに大きな影響を与える可能性があります。

##### (5) 米ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動

当社グループの事業、業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与えます。また、為替変動は外貨建で取引されている製品・サービスの価格及び売上高にも影響を与えます。この影響を低減するため、日本、中国・アジアの円建取引、米州の米ドル建取引、欧州のユーロ建取引のバランスをとるように努めておりますが、それでもなお、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

##### (6) 天然資源、原材料費の大幅な変動

想定を大幅に超えた原材料価格の急激な高騰に見舞われた場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。原材料価格の高騰に対しては、仕入先への価格交渉等によるコストダウンの推進や製品価格への転嫁によってカバーする方針ですが、価格の高騰が続く場合や仕入先への価格交渉等が実現しない場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 安全保障貿易管理

当社グループが事業を展開する多くの国及び地域における規制又は法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループのコア事業であります工作機械は各国の輸出関連法規上、規制貨物に分類されており、国際的な輸出管理の枠組みにより規制を受けております。国際情勢の変化により規制が強化されることとなれば、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定業種への依存

当社グループの販売は、自動車及びその関連業界に対する割合が相対的に高くなっております。したがって、当該業界における経営環境の変動が、今後の当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 取引先の信用リスク

当社グループとしても取引先の信用リスクについては細心の注意を払っておりますが、取引先の業績悪化等により取引額の大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当該リスクの顕在化によって、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 財務制限条項

コミットメントライン契約等の一部借入金の契約には財務制限条項が付されております。現在、財務制限条項が付された借入金はありませんが、今後、財務制限条項への抵触等があった場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権

当社グループは、研究開発、新製品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な技術・ノウハウを特許出願することにより、知的財産権の活用を図っております。しかし当社グループの知的財産権に対して第三者からの無効請求や、侵害差止請求等が提起された場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟に関するリスク

当社グループは、顧客の要求する機能・仕様を満足し、かつ安全性に配慮した適性品質の追求に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っております。しかしながら、当社グループの製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等が発生する可能性があります。

このほか、当社グループは、国内外において業務を展開しておりますが、こうした業務を行うにあたり、業務上発生する責任に基づく損害賠償請求訴訟等の提起を受ける可能性があります。

現時点では当社グループの業績に重大な影響を与えるような訴訟は提起されておませんが、今後、重大な訴訟が提起され、当社グループに不利な判断が下された場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害等の影響

当社グループは、販売及びサービス拠点をグローバルに展開しているため、予測不可能な自然災害、コンピュータウィルスといった多くの事象によって引き起こされる災害によって影響を受ける可能性があります。

当社グループの製造拠点は、国内では三重県、奈良県、千葉県、神奈川県及び新潟県にあり、海外ではアメリカ、中国、欧州各地にあります。これらの製造拠点のいずれかが、地震・洪水等の天災の影響を受け、製品供給が不可能、あるいは遅延することとなった場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境問題

当社グループは、事業の遂行にあたり、様々な環境関連の法令及び規制の適用を受けています。当社グループは、これらの法規制に細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、現在行っている又は過去に行った事業活動に関し、環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来、環境関連の法規制や環境問題に対する社会的な要求がより厳しくなることによって、法令遵守に係る追加コストが生じたり、事業活動が制限される可能性があります。したがって、今後の環境関連の法規制の動向によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

**5 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

平成27年4月以降にAG社が当社の連結対象会社となり、また同時にワシノブランドの小型旋盤の開発・製造をDMG森精機ワシノ株式会社（以下、「ワシノ社」）として継承することになりました。AG社、ワシノ社とともに、新機種の共同開発、機種統合、部品やユニットの統合、機械オペレーティングシステムや機械デザインの共通化を精力的に進めています。また、3次元CADシステム及び部品表の共通化をおこない、各社の設計情報が容易に利用し合える環境の構築も進めています。このように、これまで各社が蓄積してきた製品や技術を最大限活かしてDMG MORIグループで効率よい開発の実現を目指しています。

平成26年度は、コーポレートカバーで「CELOS」を搭載した横形マシニングセンタ「NHX 4000」の第2世代モデル、AG社との共同開発の複合加工機「NTX 1000」の第2世代モデル、量産部品加工対応「i 50」、1100Nmの高トルク主軸トルクマスターを搭載した5軸マシニングセンタ「DMC 80 FD duoBLOCK」、レーザ金属積層造形とミーリング加工のハイブリッド機「LASERTEC 65 3D」等、19の新機種を発表しました。引き続き平成27年度も新ecoシリーズ等、19の新機種発表を予定しています。

機種統合では、5軸マシニングセンタやレーザ加工機・超音波加工機に豊富なバリエーションを有するAG社、旋盤・複合加工機や横形マシニングセンタに豊富なバリエーションを有するDMG森精機、小型旋盤を得意とするワシノ社とともに、各社の得意分野を活かしながら集約を進めています。現在、DMG MORIグループ全体で保有している約250機種を平成32年までに100機種程度に集約する計画で進めています。

ユニットの統合においては、主軸、ATC、工具マガジン、旋盤刃物台等、工作機械の各ユニット開発を行いながら統合をすすめています。各社の技術を結集して開発したユニットをDMG MORIグループの各製品に採用することにより、各製品の性能や信頼性が向上し競争力をあげることができます。またこれらのユニットを統合して各製品で同時に採用することにより、製造原価低減やサービス向上が期待できます。昨年度は、マシニングセンタ用の統合主軸「speedMASTER」、複合加工機用の統合主軸「compactMASTER」の各製品への搭載を実現しました。今年度は統合ATCのマシニングセンタや複合加工機への搭載が予定されています。さらに旋盤用の主軸、刃物台等ユニット統合を展開していきます。

国際工作機械見本市「JIMTOF 2014」では、出展機32台全てについて統一デザインで展示しました。また、Indutory4.0等IoTへの対応も可能な次世代オペレーティングシステム「CELOS」、「MAPPS V」、タッチパネル操作を可能とする操作盤「ERGOline Touch」を発表しました。

これらの開発や研究は、DMG MORIグループ内の各社が有機的に連動して効率よく進められています。北海道にあるピー・ユー・ジー森精機株式会社では、先進的なオペレーティングソフトウェア「MAPPS」の研究開発を行っており、「CELOS」、「MAPPS V」を成功に導きました。米国カリフォルニア州にあるDIGITAL TECHNOLOGY LABORATORY CORPORATION（以下、「DTL社」）では、スーパーコンピュータを使って機械本体の有限要素解析を行っています。DMG森精機やAG社の新機種開発時に、静剛性や振動解析等をDTL社で行うことにより、確度の高い新機種開発が実現できています。また、DTL社では機械のオートメーションに必要なソフトウェアの開発もおこなっており、昨年はDMG森精機の工作機械とAG社の工作機械が混在可能な搬送システムを発表しました。

さらに、株式会社マグネスケールは、工作機械に必要なリアスケールやロータリスケールの開発製造を担当しています。シーメンスNCにも対応したスケールを開発し、シーメンスNCを搭載した製品が多いAG社への供給が開始されました。また、工作機械に必要な計測装置やセンサの開発も行っており、工具長タッチセンサが平成27年夏からDMG MORI製品に搭載される予定です。

このように、DMG MORIグループ全体が一丸となって研究開発が進められています。これらの活動を推し進めることは、高性能で高品質な製品を実現するだけでなく、一機種あたりの研究開発費低減等開発の生産性向上にも寄与していくと考えております。

以上の研究開発活動の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は3,872百万円となっており、セグメント別としては、日本2,489百万円、米州1,146百万円、欧州235百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、174,660百万円（前期比8.7%増）となりました。セグメント別の売上構成比は、日本31.7%、米州36.2%、欧州19.6%、中国・アジア12.5%となっております。増収の主たる要因は、前年に引き続き年度を通じて需要が好調であった米州に加え、日本・欧州でも需要回復があったことによります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、112,189百万円（前期比4.4%増）となりました。売上高に対する売上原価の比率は2.7ポイント下落して64.2%となりましたが、これは円安進行等の影響によるものです。

また、売上高の増加に伴い、販売費及び一般管理費は48,233百万円（前期比9.9%増）となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、0.3ポイント増加して27.6%となりました。これは、売上の増加に伴い、運賃5,383百万円（前期比12.6%増）、給与・賞与金14,708百万円（前期比12.2%増）、研究開発費3,872百万円（前期比15.1%増）をそれぞれ計上したためであります。

#### 営業損益

当連結会計年度における営業損益は、主として売上高の増加により、14,236百万円の営業利益（前期比52.1%増）となりました。セグメント別の利益は、日本は10,606百万円のセグメント利益（前期比68.8%増）、米州は905百万円のセグメント利益（前期比34.2%減）、欧州は1,498百万円のセグメント利益（前期比53.0%増）、中国・アジアは1,252百万円のセグメント利益（前期比87.5%増）をそれぞれ計上しております。

#### 営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、前連結会計年度の1,888百万円の収益（純額）から、6,118百万円の収益（純額）となりました。主な要因は、為替差益3,662百万円、持分法による投資利益3,503百万円等が計上されているためであります。

以上の結果、経常損益は20,354百万円の経常利益（前期比81.0%増）となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度における特別損益は、前連結会計年度の130百万円の収益（純額）から、609百万円の収益（純額）となりました。主な要因は、関係会社株式売却益230百万円、事業分離による移転利益162百万円等が計上されているためであります。

#### 当期純損益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、20,963百万円（前期比84.3%増）を計上しております。

また、税効果会計適用後の法人税等負担額は5,486百万円となり、前連結会計年度の1,829百万円から3,656百万円増加しております。

少数株主利益260百万円を計上した結果、当期純利益は15,216百万円（前期比61.1%増）となりました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

現在の経済環境は、中国経済の成長率鈍化や原油価格下落によるエネルギー産業の設備投資縮小などの不安要素はあるものの、米州は高水準の受注を維持していることに加え、日本は需要が強く、欧州も緩やかな受注増加傾向にあることから、良好な受注環境が持続すると見込まれます。こうした世界各地における設備投資動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与えるものと考えております。

### (3) 戦略的現状と見通し

グローバル市場における経済発展の段階的差異、金融問題、為替変動、自然災害、地政学的リスク等を背景に、製造業をとりまく生産革新、経営リソースの再配置は新たな局面を迎えております。それとともに、お客様の工作機械メーカーに対する要望も、高精度、高機能の機械の提供はもちろんのこと、オペレーションの支援、エンジニアリング、教育、アフターサービスの充実へと範囲が広がっております。当社グループにおいては、65年以上にわたって蓄積してきた専門技術や強靱な営業・サービスネットワークを駆使し、事業環境の変化、お客様ニーズの変化に対応してまいります。

当社とAG社は、平成21年3月より販売、開発、購買、生産等の各分野での連携を進めてまいりましたが、さらに企業価値を創出するためには、資本面においても両社が一体となって運営されることが最善であるとの結論に至り、平成27年1月22日に当社連結対象会社（DMG MORI GmbH）によるAG社に対する公開買付けの実施を発表しました。この公開買付けにより、当社によるAG社の議決権保有比率は52.54%となり、各国の独占禁止法及び競争法の承認を得て、両社の経営統合が実現しました。

製品展開においては、AG社との提携により、製品ラインアップを拡充し、また小型マシニングセンタ「MILLTAP 700」や空間精度を飛躍的に向上させた5軸機「DIXI 210」を共同開発するなど、新しいお客様の獲得を目指しております。また、株式会社アマダの100%子会社である株式会社アマダマシンツールより事業を譲受けてDMG森精機ワシノ株式会社が事業を開始し、小型旋盤のラインアップをますます充実させてまいります。さらに、アディティブマニュファクチャリングを高精度5軸マシニングセンタに融合させた「LASERTEC 65 3D」を開発し、金属3Dプリンタ市場へ参入を果たしております。今後、AG社と機種統合、部品の共通化を進める一方、アプリケーションを駆使したソリューション提供により、成長を図ると同時に収益性改善に努めてまいります。

生産体制については、今までどおり国内工場をマザー工場と捉え、品質改善、生産性向上に努めております。一方、需要地ニーズへの迅速な対応、為替変動リスクの低減を目的に需要地での生産対応を進め、平成24年11月には北米工場をグランドオープンしました。北米で需要の高い横形マシニングセンタの生産は軌道に乗り、現地の需要にあわせて生産機種の拡大を図っております。平成25年11月には中国に天津工場をグランドオープンし、生産を徐々に拡大しつつあります。また、鋳物加工を実施し、当社の日本工場へ供給を行っており、コストメリットを活かした鋳物の供給拠点として活用してまいります。AG社との協業により日本・北米・欧州・中国という世界4極生産体制を構築しました。今後も需要地生産、納期短縮を含め、お客様によりよい製品とサービスを提供してまいります。

販売展開においては、AG社との販売統合により、顧客数、ソリューション、サービスの提供等の面で、業界における圧倒的な地位を確立しつつあり、両社でより強固な販売、サービス体制を構築してまいります。またマーケティング、直販に強みを持つAG社の営業系システムを活用し、効率的かつ効果的な営業活動を展開し、お客様との関係をより強固なものにしてまいります。

以上の経営方針のもと、顧客価値創造を実現し、事業規模、収益性、財務基盤において、業界内における競争優位を確立し、企業価値向上に努めてまいります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強及び効率化を目的に、伊賀、奈良各事業所への最新加工組立設備の導入を行うとともに、平成26年7月に東京グローバルヘッドクォータがグランドオープンしております。

連結子会社でありますDMG Mori Seiki Manufacturing USA, Inc.及び森精機(天津)机床有限公司において、生産能力増強を目的として最新加工設備の増設を行っております。

以上の設備投資の結果、当連結会計年度中に実施した設備投資の総額(無形固定資産を含む)は8,537百万円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (注)5
			建物及び 構築物 [面積千㎡]	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	リース資産	その他 (工具、器具 及び備品)	合計	
本社事務所 (名古屋市中村区) (注)4	日本	その他の 設備	38 [4]	39	- [0]	-	34	112	93 (6)
東京グローバル ヘッドクォータ (東京都江東区)	日本	その他の 設備	2,080	257	2,810 (3)	5	409	5,563	26 (3)
伊賀事業所 (三重県伊賀市) (注)3、4	日本	生産設備	14,454 [9]	1,777	6,031 (650)	275	852	23,390	1,325 (19)
奈良事業所 (奈良県大和郡山市)	日本	生産設備	1,735	196	6,664 (73)	31	159	8,788	401 (8)
千葉事業所 (千葉県船橋市) (注)2、4	日本	生産設備	106 [26]	137	- [58]	15	90	348	151 (2)
グローバル パーツセンタ (奈良県大和郡山市) (注)2	日本	生産設備	691	164	2,405 (32)	-	59	3,320	61 (0)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2. グローバルパーツセンタ及び千葉事業所には、寮を含んでおります。  
 3. 伊賀事業所には、ゲストハウス、寮及び社宅を含んでおります。  
 4. 本社事務所及び千葉事業所の建屋一式並びに伊賀事業所の建屋の一部をリース契約等により賃借しております。なお、賃借している土地・建物の面積については[ ]にて外書しております。  
 5. 従業員数欄の( )外数は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。  
 6. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 7. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 8. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間 (年間)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
日本	その他の設備	1式	3	522	793
日本	生産設備	1式	5	416	-
日本	生産設備	1式	6	425	1,413

## (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (注)3
				建物及び 構築物 [面積千㎡]	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産 [面積千㎡]	その他 (工具、器具 及び備品)	合計	
株式会社 太陽工機	本社工場 (新潟県長岡市) (注)2	日本	生産・ その他 の設備	0 [8]	84	297 (19)	668 [4]	10	1,060	154 (6)
株式会社 マグネ スケール	本社事業所ほか (神奈川県 伊勢原市)	日本	生産・ その他 の設備	1,289	613	1,065 (20)	115	216	3,300	334 (67)

(注)1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 本社工場の建屋をリース契約により賃借しております。なお、賃借している建物の面積については[ ]にて外書しております。

3. 従業員数欄の( )外数は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(人)
				建物及び 構築物 [面積千㎡]	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	リース資産 [面積千㎡]	その他 (工具、器具 及び備品)	合計	
DMG MORI SEIKI U.S.A., Inc.	シカゴ テクニカルセンタ (米国イリノイ州) (注)2	米州	その他 の設備	-	-	- [30]	2,500 [9]	339	2,839	139
DMG Mori Seiki Manufacturing USA, Inc.	本社工場 (米国カリフォル ニア州) (注)3、4	米州	生産・ その他 の設備	- [20]	1,644	1,076 (89)	-	329	3,050	105
DMG MORI SEIKI U.S.A., Inc.	米州 パーツセンタ (米国テキサス州)	米州	その他 の設備	291	-	153 (43)	-	86	532	37
DMG MORI SEIKI Europe AG	欧州グローバル ヘッドクォータ (スイス チューリヒ州)	欧州	その他 の設備	3,225	112	2,387 (21)	-	1,571	7,298	180
MORI SEIKI G.M.B.H.	シュツットガルト テクニカルセンタ (独国内バーデンヴ ルテンベルク州)	欧州	その他 の設備	899	6	857 (26)	-	34	1,798	69
MORI SEIKI International SA (DIXI)	本社工場 (スイス ヌーシャテル州)	欧州	生産・ その他 の設備	2,979	93	103 (22)	-	54	3,230	83
森精機 (天津) 机床 有限公司	本社工場 (中国天津市) (注)5	中国・ アジア	生産・ その他 の設備	3,075	1,143	- [90]	-	845	5,063	86

(注)1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. テクニカルセンタの建屋一式をリース契約により賃借しております。なお、賃借している土地・建物の面積については[ ]にて外書しております。

3. 工場の建屋一式をリース契約により賃借しております。なお、賃借している建物の面積については[ ]にて外書しております。

4. 工場の土地は他の連結子会社から賃借しているものです。なお、賃借している土地の面積については( )にて外書しております。

5. 工場の土地は連結子会社以外から賃借しているものです。なお、賃借している土地の面積については[ ]にて外書しております。

6．現在休止中の主要な設備はありません。

7．上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	リース期間 (年間)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
DMG Mori Seiki Manufacturing USA, Inc.	米州	生産・ その他 の設備	5	76	188

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	奈良事業所 (奈良県大和郡山市)	日本	新組立工場 建設	2,000	503	自己資金	平成26年12月	平成27年12月	システム機組立 能力の増強
	伊賀事業所 (三重県伊賀市)	日本	展示場、事 務所、社員 食堂等の改 修	1,770	-	自己資金	平成26年12月	平成27年12月	生産能力ではな いため、能力増 強なし
	全社	日本	新開発 (CAD)シス テム導入	2,150	987	自己資金	平成26年1月	平成29年3月	生産能力ではな いため、能力増 強なし

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,943,683	132,943,683	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	132,943,683	132,943,683	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月18日 (注)1	-	118,475,312	-	41,132	12,000	41,863
平成26年3月19日 (注)2	14,468,371	132,943,683	9,983	51,115	9,983	51,846

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

#### 2. 有償一般募集(海外募集における新株式発行)

発行価格	1,442円
発行価額	1,380円
資本組入額	690円
払込金総額	19,966百万円

## (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	48	52	220	240	17	33,056	33,633	-
所有株式数(単元)	-	327,285	34,701	51,115	534,773	185	380,793	1,328,852	58,483
所有株式数の割合(%)	-	24.63	2.61	3.85	40.24	0.01	28.66	100.00	-

(注) 自己株式107,186株については「個人その他」に1,071単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれておりません。

## (7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ディーエムジー モリセイキアーゲー (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	GILDEMEISTER STR.60 33689 BIELEFELD GERMANY (東京都港区六本木1丁目6番1号)	12,797	9.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,743	5.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,228	4.68
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	5,401	4.06
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	3,745	2.82
森 雅彦	奈良県奈良市	3,540	2.66
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT - TREATY RATE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,476	2.62
森 智恵子	奈良県奈良市	2,287	1.72
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,938	1.46
森 優	奈良県奈良市	1,760	1.32
計	-	47,919	36.04

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,177千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,038千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,938千株

2. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその他の共同保有者6社から平成27年1月21日付の変更報告書の写しの送付があり、平成27年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	8,454	6.36
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)・リミテッド	英国 ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ バンク・ストリート25	550	0.41
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネジメント・インク	アメリカ合衆国 10017 ニューヨーク州 ニューヨーク パーク・アベニュー270	2,382	1.79
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	アメリカ合衆国 オハイオ州 コロンバス市 ポラリス・パークウェー1111	978	0.74
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	88	0.07
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	英国 ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ バンク・ストリート25	839	0.63
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	181	0.14

3. オデイ・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成26年9月3日付の変更報告書の写しの送付があり、平成26年8月27日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
オデイ・アセット・マネジメント・エルエルピー	英国、ロンドン、アッパー・グロブナー・ストリート12	10,330	7.77

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 107,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 12,855,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 119,922,400	1,199,224	-
単元未満株式	普通株式 58,483	-	-
発行済株式総数	132,943,683	-	-
総株主の議決権	-	1,199,224	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株、相互保有株式73株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) DMG森精機株式会社	奈良県大和郡山市 北郡山町106番地	107,100	-	107,100	0.08
(相互保有株式) ディーエムジー モリセイキ アーゲー	GILDEMEISTER STR.60 33689 BIELEFELD GERMANY	12,797,000	-	12,797,000	9.63
(相互保有株式) 株式会社渡部製鋼所	島根県出雲市 大津町1378番地	58,700	-	58,700	0.04
計	-	12,962,800	-	12,962,800	9.75

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	974	1,459,859
当期間における取得自己株式	206	432,432

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	107,186	-	107,392	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、世界のもの作りを支える資本財の代表商品である工作機械をよく理解いただいている株主の皆様のために企業価値を高めてまいります。利益配分につきましては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況等を総合的に考慮し、安定的にかつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等に活用し市場競争力を強化してまいります。

なお、利益配当金につきましては、平成27年3月期は一株当たり中間配当金12円、期末配当金13円の年間25円としております。

当社は定款に中間配当を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月27日 取締役会決議	1,594	12
平成27年6月19日 定時株主総会決議	1,726	13

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,230	1,101	1,165	2,089	1,949
最低(円)	707	645	475	980	1,116

(注) 最高・最低株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	1,384	1,465	1,644	1,776	1,752	1,949
最低(円)	1,116	1,308	1,421	1,325	1,515	1,655

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員】の状況】

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	森 雅彦	昭和36年9月16日生	昭和60年3月 京都大学工学部精密工学科卒業 平成5年4月 当社入社 平成6年4月 企画管理室長兼国際部長 平成6年6月 取締役就任 平成6年7月 DMG MORI SEIKI U.S.A., Inc. 社長就任 平成6年9月 MORI SEIKI G.M.B.H.社長就任 平成8年6月 常務取締役就任 平成9年6月 専務取締役就任 平成11年6月 代表取締役社長就任 平成15年6月 DMG MORI SEIKI U.S.A., Inc. 会長就任 平成15年10月 東京大学工学博士号取得 平成21年11月 GILDEMEISTER AG監査役就任 (現DMG MORI AG)	(注)5	3,540
代表取締役 副社長	経理財務管掌兼 経理財務本部長	近藤 達生	昭和23年10月18日生	昭和48年3月 早稲田大学商学部商学科卒業 平成21年1月 当社入社 専務執行役員就任 経理財務本部長 平成21年6月 専務取締役就任 平成22年4月 取締役副社長就任 平成22年5月 Mori Seiki International SA (DIXI) CEO就任 平成22年10月 経理財務管掌 平成23年6月 代表取締役副社長就任	(注)5	17
代表取締役 副社長	営業エンジニア リング管掌兼 管理管掌兼 人事管掌兼 営業エンジニア リング本部長兼 管理本部長兼 人事本部長	玉井 宏明	昭和35年3月20日生	昭和58年3月 同志社大学商学部卒業 昭和58年3月 当社入社 平成14年6月 管理本部長 平成15年6月 取締役就任 平成19年6月 常務取締役就任 平成20年6月 専務取締役就任 平成22年6月 株式会社ツガミ社外監査役 平成22年10月 管理管掌兼営業本部副本部長 平成23年4月 営業管掌兼営業本部長兼 生産管理・生産技術管掌 エンジニアリング管掌 平成23年9月 営業エンジニアリング管掌兼 平成25年7月 営業エンジニアリング本部長 平成26年6月 代表取締役副社長就任 管理管掌兼管理本部長 平成27年1月 人事管掌兼人事本部長	(注)5	18
専務取締役	製造・開発・ 品質管掌兼 製造・開発本部長 兼品質本部長	高山 直士	昭和32年9月21日生	昭和56年3月 青山学院大学理工学部 機械工学科卒業 平成14年12月 当社入社 平成15年8月 ハイプロダクションBUゼネラル マネージャー 平成18年6月 開発・製造本部長(開発担当) 平成19年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任 平成20年10月 品質本部長 平成22年10月 品質管掌兼エンジニアリング管掌 平成23年4月 生産管掌 平成23年9月 大阪大学工学博士号取得 平成23年10月 生産管掌兼品質管掌兼開発管掌 平成25年7月 製造・開発・品質管掌兼製造・開 発・品質本部長 平成26年6月 専務取締役就任 製造・開発・品質管掌兼製造・開 発本部長兼品質本部長	(注)5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	購買物流IT管掌 兼 購買物流IT 本部長	大石 賢司	昭和37年12月7日生	昭和62年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和62年3月 当社入社 平成16年7月 購買・物流本部長 平成23年11月 開発技術・開発管理本部副本部長 平成24年4月 執行役員就任 平成25年4月 常務執行役員就任 平成25年7月 購買物流本部副本部長 平成26年4月 購買物流IT本部長 平成26年6月 取締役就任 購買物流IT管掌	(注)5	10
取締役	-	青山 藤詞郎	昭和26年8月29日生	昭和49年3月 慶應義塾大学工学部卒業 昭和54年3月 慶應義塾大学工学博士号取得 昭和64年4月 慶應義塾大学理工学部助教授 (機械工学科) 平成7年4月 慶應義塾大学理工学部教授 (機械工学科) 平成8年4月 慶應義塾大学理工学部教授 (システムデザイン工学科) 平成21年7月 慶應義塾大学理工学部長・理工学 研究科委員長 平成27年6月 取締役就任	(注)5	-
取締役	-	野村 剛	昭和27年12月7日生	昭和51年3月 京都大学工学部卒業 昭和53年3月 京都大学大学院工学研究科精密工 学専攻博士前期課程修了 平成2年1月 松下電器産業株式会社(現パナソ ニック株式会社)入社 平成21年4月 同社役員 生産革新本部長 パナソニックファクトリー ソリューションズ株式会社監査役 平成24年4月 パナソニック株式会社常務役員 生産革新本部長 平成24年10月 同社常務役員 モノづくり本部長 平成25年3月 大阪大学工学博士号取得 平成25年6月 同社常務取締役 平成27年6月 取締役就任	(注)5	-
常勤監査役	-	佐藤 壽雄	昭和28年12月17日生	昭和51年3月 神戸大学経営学部卒業 平成18年10月 当社入社 平成20年6月 取締役就任 管理本部副本部長 平成21年6月 取締役退任 常務執行役員就任 平成22年10月 管理本部長 平成23年4月 管理管掌 平成23年6月 取締役就任 平成26年6月 取締役退任 常勤監査役就任	(注)6	7
監査役	-	加藤 由人	昭和18年12月9日生	昭和44年3月 京都大学大学院工学研究科 機械工学修士課程修了 昭和44年4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社 平成8年6月 トヨタ自動車株式会社取締役就任 平成13年6月 トヨタ自動車株式会社 常務取締役就任 平成15年6月 愛三工業株式会社 代表取締役副社長就任 平成17年6月 愛三工業株式会社 代表取締役社長就任 平成21年6月 愛三工業株式会社顧問就任 平成22年6月 監査役就任	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	木本 泰行	昭和24年2月26日生	昭和46年3月 京都大学経済学部卒業 昭和46年4月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行 平成10年6月 同行取締役 平成11年6月 同行執行役員 平成14年6月 同行常務執行役員 平成16年4月 同行常務取締役兼常務執行役員 平成17年4月 同行専務取締役兼専務執行役員 平成18年5月 株式会社日本総合研究所代表取締役 社長兼最高執行役員 平成24年4月 オリパス株式会社取締役会長 平成27年6月 監査役就任	(注)7	-
計						3,606

(注) 1. 略歴欄の 印は現職であります。

2. 取締役 青山藤詞郎、野村剛は、社外取締役であります。

3. 監査役 加藤由人、木本泰行は、社外監査役であります。

4. BUはビジネスユニットの略称であります。なお、平成16年1月にBUを部に改称しております。

5. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は20名で、Rüdiger Kapitza (DMG MORI AG CEO)、製造・開発本部電装・制御担当 藤嶋 誠、製造・開発本部製造担当兼伊賀事業所長 真鍋 研二、千葉事業所長 大倉 浩二、株式会社マグネスケール社長 藤森 徹、営業エンジニアリング本部担当 小室 徹夫、経理部兼工場経理部部長 川山 登志雄、経営企画部部長 中澤 文彦、製造・開発本部マシニングセンタ担当 赤井 孝行、製造・開発本部旋盤担当 酒井茂次、DMG森精機セールスアンドサービス株式会社執行役員社長 吉川 賢治、DMG MORI SEIKI USA President Mark H. Mohr、営業エンジニアリング本部エンジニアリング担当 Ralf Riedeman、伊賀事業所商品部統括商品部長(日本担当) 西尾 豊文、海外法務部兼海外人事部部長 James Nudo、ビー・ユー・ジー森精機株式会社社長 川島 昭彦、伊賀加工技術部兼奈良加工技術部部長 大岩 一彦、要素開発部部長 中南 成光、森精機(天津)机床有限公司総経理 松本 光司、ASIA (韓国・台湾・フィリピン・ベトナム担当) 有光 泰彦で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様をはじめとしてお取引先、従業員、地域社会の皆様等社会全体に対する経営の透明性を高め、公正かつ効率的な企業運営を行うために、コーポレート・ガバナンスの充実、経営監視機能の強化を最も重要な課題として取り組んでおります。

今後とも長期安定的な企業価値の向上を図り、より高い企業倫理観に根ざした事業活動の推進に努めてまいります。

#### (2) 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は平成27年6月19日現在、7名の取締役、うち2名が社外取締役、また、監査役会は3名の監査役、うち2名が社外監査役に構成されております。

経営上の重要な案件は定期及び臨時に開催する取締役会に付議され、取締役が各々の判断で活発に意見を述べ十分に審議が尽くされたうえで意思決定する仕組みとなっており、また、取締役の任期を1年にすることで、取締役の使命と責任をより明確にする体制としております。平成18年には取締役社長を議長とする経営協議会、平成21年には執行役員会を設置し、意思決定の迅速化並びに経営の健全性の向上を図っております。さらに、取締役、執行役員及び部長等を構成員とする各部門会議を毎月開催し、重要経営方針、基本戦略の共有徹底と進捗管理を行い、グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化しております。

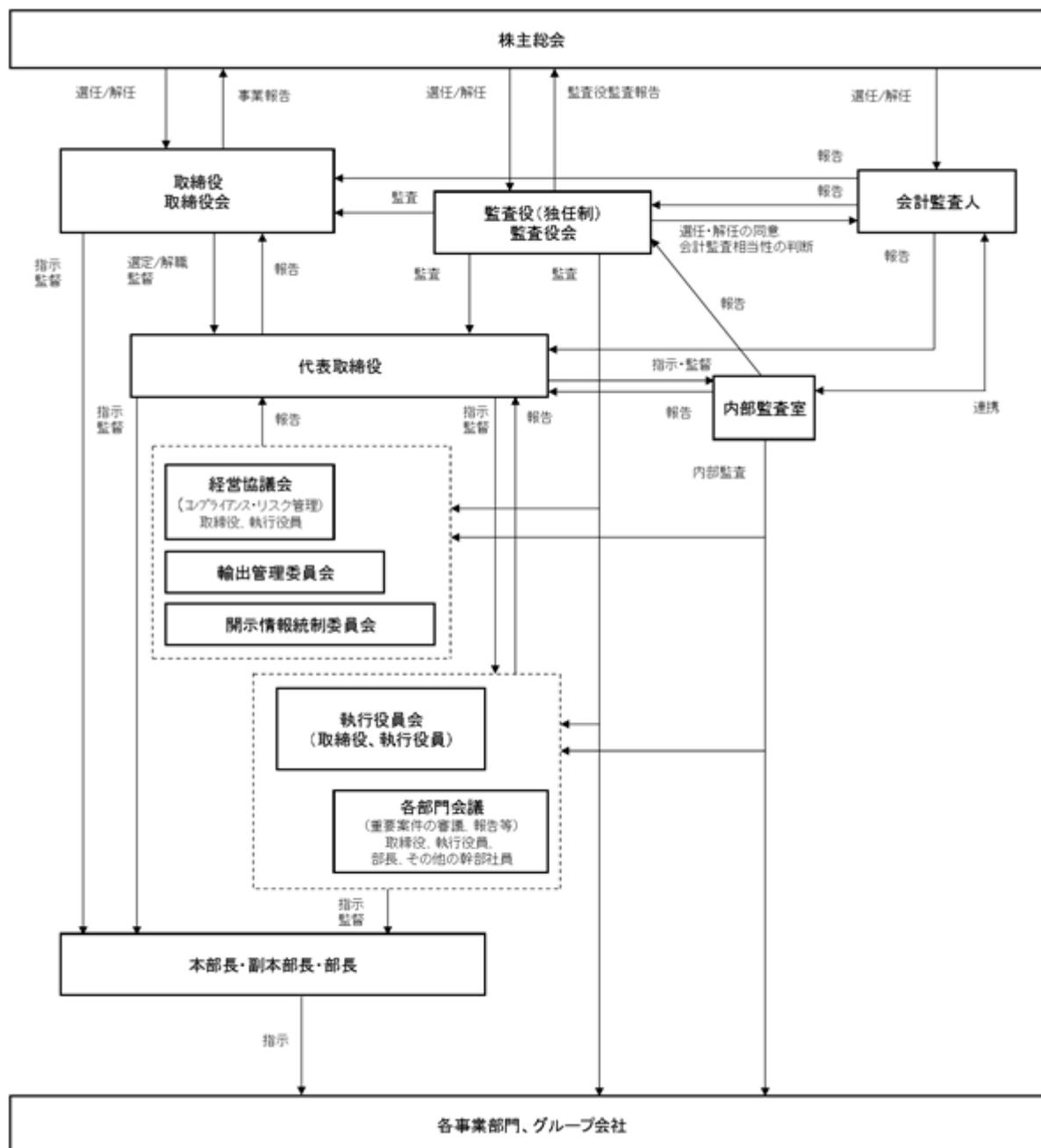
近年、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。当社グループにおきましては、取締役社長を委員長とする輸出管理委員会を設置し、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）の制定、内容変更の検討並びに製品の輸出の可否等について厳正な審議を都度行っております。

平成17年には、内部統制システム構築の一環として、管理本部長を委員長とした開示情報の決定に関する諮問機関である開示情報統制委員会を設置し、さらなる経営の透明性、健全性の向上を目指しております。

監査役は、監査方針に従って取締役会、執行役員会、各部門会議その他重要な会議に出席し意見を述べ、また、重要な決議書類等の閲覧を行い、さらには、本社各部門及び各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社に対し厳正な監査を実施しております。

このようにして、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性及び透明性を高め効率的な企業統治体制を確立しております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



### (3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制基本方針」を決議し、実施しております。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念、「DMG森精機の進む道」10の理念、社員ハンドブック、輸出管理プログラム、環境・労働安全衛生・品質マネジメントシステム、などの各種行動規範規程・ルールにより、取締役、執行役員、役職員の具体的な行動に至る判断基準を明示しております。

取締役社長を議長とする経営協議会を設置し、同会がこれら行動規範の整備、コンプライアンスの推進、役職員への教育、横断的な統括などにおいて、実行機能しうる体制としております。

反社会团体による組織暴力に対しては、組織として毅然とした対応をし、反社会的勢力を排除することを基本方針として取り組んでおります。

#### 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営協議会議事録、執行役員会議事録、各部門会議議事録、及び電子稟議書システムを通じた日常の意思決定・業務執行の情報などを管理・保存しており、また、取締役及び監査役はこれら情報を文書又は電磁的媒体で常時閲覧できる体制にあります。

「取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する規程」を整備し、職務執行に係る情報の保存及び管理の体制をより明確にしております。

#### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、マネージメントシステムによる環境・労働安全衛生・品質のリスク管理、財務報告の信頼性に係るリスク管理、輸出管理プログラムによるリスク管理、電子稟議書システムによる日常業務上でのリスク管理などを実践しております。

取締役社長を議長とする経営協議会を設置し、取締役社長が統括責任取締役及びカテゴリー毎に責任取締役を任命し、同会がグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理していける体制づくりに取り組んでおります。

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図っております。また、取締役を補佐し、より迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うことを目的として執行役員制度を導入しております。

- 1) 電子稟議書システムを用いた迅速な意思決定
- 2) 取締役会、経営協議会、執行役員会、及び各部門会議における取締役、執行役員、及び幹部職員の執行状況報告と監査役による職務執行監視
- 3) 取締役会、経営協議会、執行役員会、及び各部門会議による事業計画の策定、事業計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算の設定とITを活用した月次・四半期毎業績管理の実施
- 4) 取締役会、経営協議会、執行役員会、及び各部門会議による月次業績のレビューと改善策の実施

#### 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社子会社においても、その性質及び規模に応じて当社と同様の経営システムを適用し、又は準拠することで、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保しております。

そのうえで当社は、電子稟議書・週報システムの連結ベース運用、連結ベースでの各種定例会議、取締役社長並びに担当取締役の定期・不定期訪問、子会社定期内部監査、等を通じて子会社・関連会社の業務を把握し、その適正を確保することに努めております。

具体的には、当社取締役の1名以上が子会社の取締役又は監査役を兼任することで、子会社の取締役会及びその他の重要会議に出席し、子会社の取締役及び業務を執行する社員からの職務の執行に係る事項の報告を把握できる体制としています。

また、当社の内部監査部門が子会社の性質や規模に応じた合理的な内容で、子会社のリスク管理の状況について監査を実施するとともに、子会社からの報告については、報告内容及び子会社の規模に応じて、監査役による子会社監査時及び子会社監査役などとの監査情報連絡会などで情報を共有できる体制を構築しております。

上記報告体制・監査体制を前提に、当社社長直轄部門、管理本部、人事本部及び経理財務本部をグループ全体の内部統制に関する担当部門として、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共用化、指示・要請の伝達が効率的に行われるシステムを含む体制の構築を進めております。

#### 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現状監査役を補助する専任の職員を1名以上配置しております。

補助職員の人事異動、評価などは監査役の同意事項とし、また、監査の実効性を高め、独立性を確保するための体制について、監査役と定期的な意見交換を実施しております。

#### 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告した者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役が、取締役会、経営協議会、執行役員会、各部門会議などの定例重要会議に出席し決議事項及び報告事項を聴取し、必要に応じ取締役、執行役員、又は役職員などに報告を求めています。

取締役、執行役員及び役職員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、ただちに監査役会または監査役に当該事実を報告することとし、「監査役監査の実効性確保に関する規程」を整備しその詳細を明示しております。また、監査役会または監査役は、取締役、執行役員、又は役職員などに対し報告を求めることができるものとしております。

当社は、監査役への報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底しております。

監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に関する方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用を処理するものとします。

その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役会または監査役が、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期、臨時的に意見交換を実践しております。

今後ともこのような体制を維持し継続してまいります。

#### (4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役直属の組織である内部監査室に専任スタッフ3名を置き、グループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。また、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性に関する内部統制報告制度（J-SOX）への対応等につきましては、法案成立に先立ち平成17年10月より内部監査室にJ-SOX課を設け、内部統制システムの構築を推進し、すでに当社グループでは内外における同システムの確実な運用体制を整備いたしました。

監査役監査につきましては、監査役会は提出日現在常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会、執行役員会、各部門会議その他の重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取しております。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社各部門及び各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社において業務及び財産の状況の調査を行っております。

監査役は取締役に対して、コーポレート・ガバナンスの観点からの指導・監査、コンプライアンスの観点からの指導・監査、危機管理に関する指導・監査等、業務運営全般のあり方についての指導・監査を行っております。

監査役と内部監査室との連携状況につきましては、監査役は内部監査室より、内部統制の状況について定期的に報告を受けております。

監査役及び内部監査室と会計監査人との連携状況につきましては、四半期ごとの定期的な打合せに加え、必要に応じて随時打合せを実施し、積極的に意見・情報交換を行うことにより、適正で厳格な会計監査が実施できるよう努めております。

(5) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役については、当社との人的・取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

各社外監査役は常勤監査役と連携して、監査役会にて監査方針、監査計画、監査方法、業務分担を審議、決定し、これに基づき年間を通して監査を実施しております。また、経営トップ並びに各取締役と定期的な意見交換を実施するとともに、適宜、工場、グループ会社等の現場往査を行っております。会計監査人との間では定期的に会合を開催することで情報共有を図っております。これに加え、平成27年3月期に係る定時株主総会において社外取締役2名を選任したことにより、経営に対する監視・監督機能をさらに強化いたしました。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考しております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額（報酬2年分）としております。

社外取締役青山藤詞郎氏は、慶應義塾大学理工学部教授及び同学部長であり、機械工学・生産工学をはじめとする分野について幅広く卓越した知見と豊富な経験を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

社外取締役野村剛氏は、パナソニック株式会社の常務取締役を務められた経歴を有し、長年の経営経験と生産技術・品質・環境分野で培われた業務経験と幅広く高度な見識に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

社外監査役加藤由人氏は、トヨタ自動車株式会社の常務取締役、愛三工業株式会社代表取締役社長を歴任された経歴を有し、長年の経営経験と生産技術・品質・開発分野で培われた業務経験と幅広く高度な見識をもって監査体制に対する意見を期待できるものと判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

社外監査役木本泰行氏は、株式会社三井住友銀行の専務取締役、株式会社日本総合研究所の代表取締役等を務められた経歴を有し、実業界における豊富な経験と高い見識を生かし、意思決定の妥当性・適正性を確保する意見及び企業経営の観点から監査に関する意見を期待できるものと判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

(6) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (当社には社外取締役はおりません)	391	262	129	6
監査役 (社外監査役を除く)	40	29	10	2
社外役員	22	22	-	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記には、平成26年6月20日開催の第66回定時株主総会のときをもって退任した取締役1名及び辞任した監査役1名への報酬等を含めております。

3. 取締役の報酬等の額は、平成19年6月28日開催の第59回定時株主総会において「総額を年額600百万円以内」と決議頂いております。

4. 監査役の報酬等の額は、平成19年6月28日開催の第59回定時株主総会において「総額を年額100百万円以内」と決議頂いております。

5. 有価証券報告書提出日現在(平成27年6月19日)の取締役は7名(うち社外取締役2名)、監査役は3名であります。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要性がないため、記載しておりません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内において、各取締役の報酬は業績貢献や業務執行状況を勘案して決定し、各監査役については監査役の協議により決定しております。

(7) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 15,497百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社山善	3,542,700	2,412	取引先との関係強化のため
ダイキン工業株式会社	396,300	2,291	同上
株式会社南都銀行	4,766,728	1,854	同上
ユアサ商事株式会社	5,849,000	1,234	同上
株式会社ツガミ	2,000,000	1,234	同上
株式会社島津製作所	331,000	303	同上
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	65,000	286	同上
株式会社シマノ	25,600	265	同上
THK株式会社	109,900	254	同上
日本精工株式会社	202,000	214	同上
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	1,047,595	213	同上
JFEホールディングス株式会社	108,500	210	同上
伊勢湾海運株式会社	300,000	174	同上
CKD株式会社	158,300	155	同上
株式会社浅沼組	940,000	134	同上
フルサト工業株式会社	100,000	108	同上
株式会社三重銀行	416,000	96	同上
株式会社奥村組	162,000	74	同上
マルカキカイ株式会社	50,400	64	同上
株式会社トミタ	6,745	4	同上
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	400	0	同上

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社山善	3,542,700	3,496	取引先との関係強化のため
ダイキン工業株式会社	396,300	3,188	同上
株式会社南都銀行	4,766,728	1,987	同上
株式会社ツガミ	2,000,000	1,538	同上
ユアサ商事株式会社	584,900	1,469	同上
株式会社シマノ	25,600	457	同上
株式会社島津製作所	331,000	443	同上
日本精工株式会社	202,000	355	同上
T H K 株式会社	109,900	336	同上
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	65,000	298	同上
J F E ホールディングス株式会社	108,500	287	同上
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	1,047,595	221	同上
伊勢湾海運株式会社	300,000	207	同上
C K D 株式会社	158,300	178	同上
フルサト工業株式会社	100,000	167	同上
株式会社浅沼組	940,000	140	同上
株式会社三重銀行	416,000	114	同上
株式会社奥村組	162,000	91	同上
マルカキカイ株式会社	50,400	86	同上
株式会社トミタ	7,961	5	同上
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	400	0	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当する投資株式は保有しておりません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当する投資株式は保有しておりません。

(8) 会計監査の状況

当社の会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任しています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	岡本高郎	新日本有限責任監査法人	-
業務執行社員	仲 昌彦		-

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他15名であります。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、経済情勢の変化に対応して株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	10	48	124
連結子会社	23	-	21	-
計	71	10	69	124

## 【その他重要な報酬の内容】

## (前連結会計年度)

当社の重要な海外連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。このうち、DMG MORI SEIKI U.S.A., Inc. 及びMori Seiki International SA (DIXI)は、監査証明業務に基づく報酬として、それぞれ41百万円及び7百万円を支払っております。

## (当連結会計年度)

当社の重要な海外連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。このうち、DMG MORI SEIKI U.S.A., Inc. 及びMori Seiki International SA (DIXI)は、監査証明業務に基づく報酬として、それぞれ53百万円及び9百万円を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

## (前連結会計年度)

当社は、コンフォート・レター作成業務、IFRS(国際財務報告基準)に関する助言業務、連結決算において一般に適用される日本の会計基準等に関する助言業務及び企業再編に関する会計的見地からの助言業務についての対価を支払っております。

## (当連結会計年度)

当社は、IFRS(国際財務報告基準)に関する助言業務、連結決算において一般に適用される日本の会計基準等に関する助言業務及び企業再編に関する会計的見地からの助言業務等についての対価を支払っております。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

なお、当社は平成27年12月期の連結財務諸表について、国際会計基準(以下、「IFRS」)を適用し、平成27年12月期第1四半期よりIFRSに基づいた決算開示を行うことを予定しております。IFRS適用に向けた体制の整備に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,935	21,427
受取手形及び売掛金	32,989	36,521
商品及び製品	15,886	15,729
仕掛品	7,709	13,381
原材料及び貯蔵品	17,173	24,665
繰延税金資産	3,066	3,274
未収消費税等	484	937
その他	3,313	5,410
貸倒引当金	207	182
流動資産合計	99,353	121,165
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,829,412	1,831,884
機械装置及び運搬具（純額）	1,888,247	1,888,259
土地	522,253	522,898
リース資産（純額）	1,838,802	1,837,704
建設仮勘定	1,766	1,295
その他（純額）	13,527	14,144
有形固定資産合計	69,009	72,187
<b>無形固定資産</b>		
のれん	704	928
その他	5,408	6,595
無形固定資産合計	6,112	7,523
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	464,736	4119,478
長期前払費用	640	1,142
長期貸付金	87	39
繰延税金資産	274	484
その他	41,455	41,317
投資その他の資産合計	67,194	122,462
<b>固定資産合計</b>	142,317	202,173
<b>資産合計</b>	241,670	323,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	11,937	18,490
短期借入金	690	648,155
1年内償還予定の社債	15,000	-
リース債務	443	339
未払金	6,483	7,651
未払費用	1,942	2,459
前受金	2,141	1,657
未払法人税等	1,017	4,452
未払消費税等	140	539
繰延税金負債	6	50
製品保証引当金	943	939
賞与引当金	171	-
役員賞与引当金	21	19
その他	1,116	817
<b>流動負債合計</b>	<b>41,454</b>	<b>85,573</b>
<b>固定負債</b>		
社債	35,000	35,000
長期借入金	-	20,000
リース債務	3,853	3,951
繰延税金負債	2,577	4,519
再評価に係る繰延税金負債	51,485	51,345
退職給付に係る負債	379	676
長期末払金	681	513
資産除去債務	101	49
その他	635	704
<b>固定負債合計</b>	<b>44,714</b>	<b>66,761</b>
<b>負債合計</b>	<b>86,169</b>	<b>152,335</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	64,153	64,153
利益剰余金	25,501	37,524
自己株式	3,609	6,030
<b>株主資本合計</b>	<b>137,161</b>	<b>146,763</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,003	6,200
繰延ヘッジ損益	2	524
土地再評価差額金	51,759	51,898
為替換算調整勘定	8,797	11,987
退職給付に係る調整累計額	399	820
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>14,163</b>	<b>19,790</b>
新株予約権	34	-
少数株主持分	4,142	4,450
<b>純資産合計</b>	<b>155,501</b>	<b>171,004</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>241,670</b>	<b>323,339</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	160,728	174,660
売上原価	1 107,469	1 112,189
売上総利益	53,259	62,470
販売費及び一般管理費	2, 3 43,902	2, 3 48,233
営業利益	9,357	14,236
営業外収益		
受取利息	23	32
受取配当金	355	459
為替差益	1,478	3,662
持分法による投資利益	1,008	3,503
その他	216	413
営業外収益合計	3,081	8,072
営業外費用		
支払利息	575	532
支払手数料	197	1,302
その他	419	118
営業外費用合計	1,192	1,954
経常利益	11,245	20,354
特別利益		
固定資産売却益	4 44	4 123
その他の投資売却益	-	8
投資有価証券売却益	4	7
関係会社株式売却益	-	230
関係会社清算益	-	43
事業分離における移転利益	-	162
新株予約権戻入益	374	32
持分変動利益	4,299	57
特別利益合計	4,723	665
特別損失		
固定資産売却損	5 4	5 0
固定資産除却損	6 310	6 54
その他の投資売却損	-	1
関係会社株式評価損	34	-
その他の投資評価損	15	-
持分変動損失	895	-
事業構造改革費用	1, 7, 8 3,331	-
特別損失合計	4,593	55
税金等調整前当期純利益	11,376	20,963
法人税、住民税及び事業税	1,209	4,876
法人税等調整額	620	610
法人税等合計	1,829	5,486
少数株主損益調整前当期純利益	9,546	15,476
少数株主利益	103	260
当期純利益	9,442	15,216

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,546	15,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	922	2,593
繰延ヘッジ損益	242	589
土地再評価差額金	-	139
為替換算調整勘定	2,383	2,265
退職給付に係る調整額	-	238
持分法適用会社に対する持分相当額	10,365	328
その他の包括利益合計	13,428	5,677
包括利益	22,975	21,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,869	20,840
少数株主に係る包括利益	106	314

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,132	53,863	18,270	11,743	101,523
当期変動額					
新株の発行	9,983	9,983			19,966
剰余金の配当			1,106		1,106
剰余金の配当（中間配当）			1,105		1,105
当期純利益			9,442		9,442
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		307		10,404	10,711
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				2,269	2,269
連結除外に伴う利益剰余金 減少額					-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	9,983	10,290	7,230	8,133	35,637
当期末残高	51,115	64,153	25,501	3,609	137,161

	その他の包括利益累計額					
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	2,616	185	1,759	3,423	-	1,136
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						
剰余金の配当（中間配当）						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減						
連結除外に伴う利益剰余金 減少額						
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	1,387	183	-	12,221	399	13,026
当期変動額合計	1,387	183	-	12,221	399	13,026
当期末残高	4,003	2	1,759	8,797	399	14,163

	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
当期首残高	434	1,386	104,481
当期変動額			
新株の発行			19,966
剰余金の配当			1,106
剰余金の配当(中間配当)			1,105
当期純利益			9,442
自己株式の取得			1
自己株式の処分			10,711
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減			2,269
連結除外に伴う利益剰余金 減少額			-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	400	2,756	15,382
当期変動額合計	400	2,756	51,020
当期末残高	34	4,142	155,501

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,115	64,153	25,501	3,609	137,161
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			1,594		1,594
剰余金の配当(中間配当)			1,594		1,594
当期純利益			15,216		15,216
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					-
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				2,419	2,419
連結除外に伴う利益剰余金 減少額			4		4
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	12,023	2,420	9,602
当期末残高	51,115	64,153	37,524	6,030	146,763

	その他の包括利益累計額					
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	4,003	2	1,759	8,797	399	14,163
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						
剰余金の配当（中間配当）						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減						
連結除外に伴う利益剰余金 減少額						
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	2,196	522	139	3,189	421	5,626
当期変動額合計	2,196	522	139	3,189	421	5,626
当期末残高	6,200	524	1,898	11,987	820	19,790

	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
当期首残高	34	4,142	155,501
当期変動額			
新株の発行			-
剰余金の配当			1,594
剰余金の配当（中間配当）			1,594
当期純利益			15,216
自己株式の取得			1
自己株式の処分			-
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減			2,419
連結除外に伴う利益剰余金 減少額			4
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	34	308	5,900
当期変動額合計	34	308	15,502
当期末残高	-	4,450	171,004

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,376	20,963
減価償却費	5,775	6,804
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	310	54
固定資産売却益	44	123
投資有価証券売却損益(は益)	4	7
関係会社株式売却損益(は益)	-	230
関係会社清算損益(は益)	-	43
関係会社株式評価損	34	-
投資その他の資産評価損	15	-
投資その他の資産売却損益(は益)	-	7
事業構造改革費用	3,331	-
事業分離における移転利益	-	162
新株予約権戻入益	374	32
のれん償却額	279	288
持分変動損益(は益)	3,404	57
持分法による投資損益(は益)	1,008	3,503
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	2
賞与引当金の増減額(は減少)	2	171
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	48
退職給付引当金の増減額(は減少)	230	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	109	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	129	272
受取利息及び受取配当金	378	491
支払利息	575	532
為替差損益(は益)	2,311	2,644
売上債権の増減額(は増加)	6,105	1,827
たな卸資産の増減額(は増加)	5,042	11,567
仕入債務の増減額(は減少)	2,220	5,435
未収消費税等の増減額(は増加)	54	453
未払消費税等の増減額(は減少)	64	399
未払金の増減額(は減少)	2,274	1,060
その他	729	2,521
小計	6,788	11,911
利息及び配当金の受取額	839	1,646
利息の支払額	576	546
法人税等の支払額	1,145	1,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,906	11,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	148	549
有形固定資産の取得による支出	7,142	6,868
無形固定資産の取得による支出	1,868	1,668
投資有価証券の売却による収入	15	144
投資有価証券の取得による支出	1	142
関係会社株式の売却による収入	-	310
関係会社株式の取得による支出	7,657	50,634
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	-	283
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 987	-
事業分離による支出	2 29	-
その他	4	166
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,527</b>	<b>58,427</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	23,839	48,065
長期借入れによる収入	-	20,000
社債の発行による収入	19,907	-
社債の償還による支出	-	15,000
株式の発行による収入	19,858	-
自己株式の処分による収入	10,578	-
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	2,215	3,192
少数株主への配当金の支払額	14	14
その他	359	471
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,914</b>	<b>49,385</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	330	257
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>12,624</b>	<b>2,755</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,268	18,916
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1	262
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 18,916</b>	<b>1 21,408</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において株式を取得したTECNO CONTROL S.R.L.及び新たに設立したDMG Mori Seiki Advanced Solutions, Inc.、DMG MORI GmbHを連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であったMORI SEIKI BRASIL LTDA.、MORI SEIKI MOSCOW LLCは、吸収合併により消滅したため連結の範囲より除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

DMG森精機リニューアブルエナジー株式会社

その他の非連結子会社 2社

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 11社

主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において株式会社サキコーポレーション、DMG Mori Seiki Brasil Ltda.、DMG MORI SEIKI ELLISON CANADA INC.は新たに投資したことにより持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社及び関連会社の会社名

非連結子会社

DMG森精機リニューアブルエナジー株式会社

その他の非連結子会社 2社

関連会社

なし

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社3社(DMG MORI SEIKI AG、DMG MORI SEIKI Europe AG、DMG Mori Seiki South East Asia Pte Ltd.)については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、株式会社サキコーポレーション、DMG Mori Seiki India Machines and Services Private Limited、DMG MORI SEIKI Mexico, S.A. de C.V.、DMG Mori Seiki Brasil Ltda.については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日が7社、3月31日が32社であります。なお、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ. 商品・製品・仕掛品

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法

ロ. 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結子会社1社を除き、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込み販売期間（3年）、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

国内連結子会社2社は、従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

国内連結子会社1社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段...為替予約取引  
ヘッジ対象...外貨建予定取引  
ヘッジ方針  
連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。  
ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。  
連結納税制度の適用  
連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改定されたものです。

(2) 適用実施日及び当該会計基準等の適用による影響

当社グループは、平成27年12月期第1四半期より、IFRSを任意適用する予定であるため、これらの会計基準の適用予定はなく、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては評価を行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	79,352百万円	81,094百万円

2 債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
販売先のリース料支払に対する 債務保証	3,129百万円	3,379百万円
関連会社の金融機関からの借入金 に対する債務保証		
DMG MORI Finance GmbH	13,229	12,598

3 売掛債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,762百万円	5,965百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	52,413百万円	103,208百万円
投資その他の資産(出資金)	388	398

5 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。

(2) 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	1,485百万円	1,345百万円
土地再評価差額金	1,759	1,898
再評価を行った土地の当連結会計 年度末における固定資産税評価額 に基づきこれに合理的な調整を 行って算出した時価と再評価後の 帳簿価額との差額	3,937	3,990

6 当座貸越契約

当社及び国内連結子会社2社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	16,050百万円	81,195百万円
借入実行残高	90	48,155
差引額	15,960	33,039

## 7 コミットメントライン契約

当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメント限度額	50,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	50,000	20,000

## 8 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	45百万円	45百万円
機械装置及び運搬具	25	25
リース資産	136	136
合計	207	207

## (連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、このほかに前連結会計年度において、特別損失(事業構造改革費用)に1,502百万円のたな卸資産評価損が含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	1,648百万円	1,338百万円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
運賃	4,781百万円	5,383百万円
給料・賞与金	13,114	14,708
研究開発費	3,362	3,872
製品保証引当金繰入	109	4
貸倒引当金繰入	28	12
賞与引当金繰入	133	-
役員賞与引当金繰入	21	19

## 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	3,362百万円	3,872百万円

## 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	17	122
その他(工具、器具及び備品)	27	-
合計	44	123

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	4	-
合計	4	0

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	276	12
その他(工具、器具及び備品等)	11	16
合計	310	54

7 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「 8 事業構造改革費用」を参照下さい。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

8 事業構造改革費用

前連結会計年度において、当社グループはDMG MORI SEIKI AGとの協業の進捗を踏まえ、製造・開発・販売体制の見直しを行った結果、事業構造改革費用として生産廃止機種に係るたな卸資産の評価減、特許権・ソフトウェア等の減損損失、社名変更に係る費用、工場再編に係る費用等を計上しております。なお、減損損失の内容は以下のとおりであります。

会社名	用途	種類	金額
連結財務諸表 提出会社	生産技術	特許権	870百万円
	経営管理	ソフトウェア	345百万円
	-	その他	107百万円
計			1,323百万円

(経緯)

当社は、生産技術目的で取得した特許権について、今後のDMG MORI SEIKI AGとの協業進捗状況を鑑み、利用見込み及び収益性が不明確となったため、全額減損損失として認識いたしました。

当社は、経営管理に利用していたソフトウェアについて、DMG MORI SEIKI AGとの今後の協業進捗状況を鑑み、利用見込みが不明確となったため、全額減損損失として認識いたしました。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の利用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

上記特許権の回収可能価額は、使用価値を零として算定しております。

上記ソフトウェアの回収可能価額は、使用価値を零として算定しております。

なお、当連結会計年度において該当事項はありません。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,488百万円	3,491百万円
組替調整額	-	7
税効果調整前	1,488	3,483
税効果額	566	890
その他有価証券評価差額金	922	2,593
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	290	408
組替調整額	-	59
税効果調整前	290	467
税効果額	47	121
繰延ヘッジ損益	242	589
土地再評価差額金：		
税効果額	-	139
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,382	2,288
組替調整額	1	22
為替換算調整勘定	2,383	2,265
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	263
組替調整額	-	24
退職給付に係る調整額	-	238
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	10,616	330
組替調整額	251	2
持分法適用会社に対する持分相当額	10,365	328
その他の包括利益合計	13,428	5,677

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	118,475,312	14,468,371	-	132,943,683
合計	118,475,312	14,468,371	-	132,943,683
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	9,091,233	1,683,846	7,769,853	3,005,226
合計	9,091,233	1,683,846	7,769,853	3,005,226

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加14,468,371株は、海外募集による新株式発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,683,846株は、持分法適用会社に対する持分変動に伴う増加1,682,962株、単元未満株式の買取による増加884株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,769,853株は、海外募集による処分による減少7,665,853株、新株予約権(ストック・オプション)の行使による減少104,000株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社	平成21年 ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	23
連結 子会社	平成21年 ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	11
	合計		-	-	-	-	34

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,106	10	平成25年3月31日	平成25年6月18日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,105	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,594	12	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	132,943,683	-	-	132,943,683
合計	132,943,683	-	-	132,943,683
自己株式				
普通株式 (注)	3,005,226	2,010,103	-	5,015,329
合計	3,005,226	2,010,103	-	5,015,329

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,010,103株は、持分法適用会社に対する持分変動に伴う増加2,009,129株、単元未満株式の買取による増加974株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,594	12	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	1,594	12	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,726	13	平成27年3月31日	平成27年6月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	18,935 百万円	21,427 百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	19	18
現金及び現金同等物の期末残高	18,916	21,408

## 2 事業の譲渡により減少した資産の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の孫会社であるMori Seiki Canada, Ltd.の資産及び負債の一部を現物出資したことに伴い、「事業分離による支出」に29百万円を計上しております。また、これに伴い減少した資産の主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産 249百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 3 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにTYLER MACHINE, TOOL CO., INC.(以下、TYLER社)を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びにTYLER社株式の取得価額と、取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	883百万円
固定資産	809百万円
のれん	560百万円
流動負債	695百万円
固定負債	310百万円
TYLER社株式の取得価額	1,247百万円
当期の未払額	144百万円
TYLER社の現金及び現金同等物	115百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	987百万円

なお、当連結会計年度に該当事項はありません。

## 4 重要な非資金取引の内容

## (1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

前連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ105百万円であります。

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ41百万円であります。

## (2) 現物出資による関係会社株式の取得

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

現物出資による関係会社株式の取得 7,405百万円

(注) 現物出資については、株式会社マグネスケール及びDMG Mori Seiki Manufacturing USA, Inc.の株式を現物出資し、その対価としてDMG MORI SEIKI AGの株式を取得したものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工作機械事業における工場(建物及び構築物)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工作機械事業における工場(建物及び構築物)、生産設備(機械装置及び運搬具)等でありま  
す。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減  
価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	1,499	1,320
1年超	10,019	10,283
合計	11,518	11,604

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に工作機械の製造及び販売事業を行うため、事業活動における資金需要に基づき、必要な資金の一部を新株式発行、社債発行、銀行からの借入金及び売掛債権流動化により調達しております。

また、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、通常の外貨建取引に係る輸出実績等を踏まえ必要な範囲内で先物為替予約を利用してしております。なお、ほとんどの営業債権は3ヶ月以内に決済されるものであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが3ヶ月以内に決済されるものであります。また、その一部には外貨建のものがあり為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

短期借入金は、独国DMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFT(以下、「AG社」)に対する公開買付資金、長期借入金は社債の償還資金や長期安定資金及び、社債は設備資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、長期借入金の期日は4年以内及び、社債の償還日は3年以内であります。また、短期借入金は関係する各国の独占禁止法及び競争法の承認を得た後にAG社株式取得の決済が完了するまでの期間において、1ヶ月以内の期間で借換を行っております。なお、長期借入金及び、社債の支払金利は固定金利によっているため金利変動リスクは存在しません。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は「与信管理規程」に従い、営業債権について相手先毎の与信残高管理及び期日管理を行うとともに、信用情報の定期的な把握に努めております。連結子会社についても、当社の「与信管理規程」に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権について通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、社内の「稟議規程」に従い、個別に担当取締役の決裁を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っております。なお、連結子会社におきましては、デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払が実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

なお、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.を参照ください）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	18,935	18,935	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,989	32,989	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	11,590	11,590	-
資産計	63,515	63,515	-
(1) 買掛金	11,937	11,937	-
(2) 短期借入金	90	90	-
(3) 社債（ 1 ）	50,000	50,212	212
負債計	62,027	62,239	212
デリバティブ取引（ 2 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	98	98	-
ヘッジ会計が適用されているもの	290	290	-
デリバティブ取引計	389	389	-

（ 1 ） 1年以内に償還予定の社債を含めて表示しております。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	21,427	21,427	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,521	36,521	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	15,075	15,075	-
資産計	73,023	73,023	-
(1) 買掛金	18,490	18,490	-
(2) 短期借入金	48,155	48,155	-
(3) 社債	35,000	35,113	113
(4) 長期借入金	20,000	20,000	-
負債計	121,645	121,759	113
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	278	278	-
ヘッジ会計が適用されているもの	516	516	-
デリバティブ取引計	795	795	-

（ ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金の一部は預入期間1年以内の定期預金であります。よって時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらのほとんどは短期で決済されるものであります。よって時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式の時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金

これらのほとんどは短期で決済されるものであります。よって時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらはAG社株式取得の決済が完了するまでの期間において、1ヶ月以内の期間で借換を行うものであります。よって時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

これらは固定金利によるものであり、元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	137	100
関連会社株式	12,335	14,786
非上場株式	655	1,129
投資事業有限責任組合への出資	76	64
合計	13,204	16,080

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要するものと見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

なお、前連結会計年度において、子会社株式について34百万円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,935	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,989	-	-	-
合計	51,924	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,427	-	-	-
受取手形及び売掛金	36,521	-	-	-
合計	57,948	-	-	-

4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	90	-	-	-	-	-
社債	15,000	-	15,000	20,000	-	-
合計	15,090	-	15,000	20,000	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	48,155	-	-	-	-	-
社債	-	15,000	20,000	-	-	-
長期借入金	-	-	-	20,000	-	-
合計	48,155	15,000	20,000	20,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	11,590	6,525	5,065
小計	11,590	6,525	5,065
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	11,590	6,525	5,065

当連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	15,075	6,526	8,548
小計	15,075	6,526	8,548
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	15,075	6,526	8,548

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	15	4	-
合計	15	4	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	144	7	-
合計	144	7	-

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	-	-	-	-
	ユーロ	2,023	-	98	98
合計		2,023	-	98	98

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	3,163	-	0	0
	ユーロ	3,404	-	279	279
合計		6,568	-	278	278

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 (予定取引)			
	米ドル		-	-	-
	ユーロ		6,058	3,226	290
	タイパーツ		-	-	-
合計			6,058	3,226	290

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 (予定取引)			
	米ドル		7,172	-	2
	ユーロ		5,594	-	516
	タイパーツ		392	-	2
合計			13,159	-	516

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用し、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度等に加入しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,244百万円	1,430百万円
勤務費用	69	59
利息費用	29	33
数理計算上の差異の発生額	46	299
退職給付の支払額	165	92
その他	300	144
退職給付債務の期末残高	1,430	1,874

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整額(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	919百万円	1,059百万円
期待運用収益	21	25
数理計算上の差異の発生額	27	61
事業主からの拠出額	46	42
退職給付の支払額	165	92
その他	211	114
年金資産の期末残高	1,059	1,209

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	149百万円	8百万円
退職給付費用	2	3
確定拠出制度への移行に伴う減少額	143	-
退職給付に係る負債の期末残高	8	11

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,430百万円	1,874百万円
年金資産	1,059	1,209
	371	665
非積立型制度の退職給付債務	8	11
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	379	676
退職給付に係る負債	379	676
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	379	676

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	69百万円	59百万円
利息費用	29	33
期待運用収益	21	25
簡便法で計算した退職給付費用	2	3
その他	10	30
確定給付制度に係る退職給付費用	89	101

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-百万円	238百万円
合計	-	238

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	242百万円	480百万円
合計	242	480

(8) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	11.2%	8.3%
株式	23.9	26.7
現金及び預金	8.3	7.0
不動産	27.4	27.5
その他	29.2	30.5
合計	100.0	100.0

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	2.25～2.90%	0.75～1.30%
長期期待運用収益率	2.25～2.90	1.30～2.25
予想昇給率	2.25～3.35	2.25～2.50

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(1) 確定拠出制度への支払額	1,082百万円	1,194百万円
(2) 中小企業退職金共済制度への支払額	10	10
(3) 特定退職金共済制度への支払額	13	-

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における損益計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益(新株予約権戻入益)	374百万円	32百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社										
決議年月日	平成21年6月17日										
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員</td> <td>9</td> </tr> </table>	当社取締役	7	当社監査役	3	当社執行役員	16	当社従業員	48	当社子会社の従業員	9
当社取締役	7										
当社監査役	3										
当社執行役員	16										
当社従業員	48										
当社子会社の従業員	9										
株式の種類及び付与数	普通株式 2,250,000株										
付与日	平成21年6月26日										
権利確定条件	付与日(平成21年6月26日)から権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること										
対象勤務期間	平成21年6月26日 ~ 平成23年6月30日										
権利行使期間	平成23年7月1日 ~ 平成26年6月30日										

会社名	株式会社太陽工機						
決議年月日	平成21年6月19日						
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>株式会社太陽工機の取締役</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>株式会社太陽工機の監査役</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>株式会社太陽工機の従業員</td> <td>48</td> </tr> </table>	株式会社太陽工機の取締役	7	株式会社太陽工機の監査役	3	株式会社太陽工機の従業員	48
株式会社太陽工機の取締役	7						
株式会社太陽工機の監査役	3						
株式会社太陽工機の従業員	48						
株式の種類及び付与数	普通株式 59,900株						
付与日	平成21年7月17日						
権利確定条件	付与日(平成21年7月17日)から権利確定日(平成23年7月17日)まで継続して勤務していること						
対象勤務期間	平成21年7月17日 ~ 平成23年7月17日						
権利行使期間	平成23年7月18日 ~ 平成26年7月17日						

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	株式会社 太陽工機
決議年月日	平成21年 6月17日	平成21年 6月19日
権利確定前		
期首 (株)	-	-
付与 (株)	-	-
失効 (株)	-	-
権利確定 (株)	-	-
未確定残 (株)	-	-
権利確定後		
期首 (株)	106,000	28,000
権利確定 (株)	-	-
権利行使 (株)	-	6,300
失効 (株)	106,000	21,700
未行使残 (株)	-	-

単価情報

会社名	提出会社	株式会社 太陽工機
決議年月日	平成21年 6月17日	平成21年 6月19日
権利行使価格 (円)	1,061	643
行使時平均株価 (円)	-	1,110
付与日における公正な 評価単価 (円)	219	284

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産	993百万円	1,255百万円
未実現損益	19	675
貸倒引当金	2	2
未払事業税	158	349
繰越欠損金	886	-
その他	1,063	992
繰延税金資産小計	3,123	3,276
評価性引当額	56	1
繰延税金資産合計	3,066	3,274
繰延税金負債との相殺額	-	-
繰延税金資産の純額	3,066	3,274
繰延税金負債(流動)		
その他	6	50
繰延税金負債合計	6	50
繰延税金資産との相殺額	-	-
繰延税金負債の純額	6	50
繰延税金資産(固定)		
たな卸資産	1,048	1,133
投資有価証券評価損	879	797
関連会社株式現物出資差額	1,498	1,357
減価償却費	434	602
一括償却資産	9	20
貸倒引当金	15	14
繰越欠損金	2,991	892
その他	1,742	823
繰延税金資産小計	8,620	5,641
評価性引当額	8,345	4,954
繰延税金資産合計	274	687
繰延税金負債との相殺額	-	202
繰延税金資産の純額	274	484
繰延税金負債(固定)		
資産圧縮積立金	80	70
その他有価証券評価差額金	1,460	2,350
その他	1,037	2,300
繰延税金負債合計	2,577	4,722
繰延税金資産との相殺額	-	202
繰延税金負債の純額	2,577	4,519
再評価に係る繰延税金負債	1,485	1,345

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.75%	35.38%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.63	1.12
税額控除額	1.62	4.36
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.69	0.46
住民税均等割	0.39	0.22
関係会社への投資に係る一時差異	9.89	1.78
評価性引当額	11.01	8.61
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.02	0.16
その他	0.49	0.94
税効果会計適用後の法人税等負担率	16.09	26.17

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度及び平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は、223百万円減少し、法人税等調整額が33百万円、その他有価証券評価差額金が243百万円、繰延ヘッジ損益が13百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は139百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務等関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

国内テクニカルセンタ事務所等賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約開始から20年と見積り、割引率は2.179%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
期首残高	62百万円	101百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3	7
見積りの変更に伴う増加額	33	-
資産除去債務の履行による減少	-	60
その他増減額	1	0
期末残高	101	49

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に工作機械等を生産・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国・アジア」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績の管理手法を変更したことに伴い、各報告セグメントに対する営業費用の配賦方法の見直しを行っております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントは、変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	53,166	53,892	32,101	21,569	160,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	76,087	1,581	1,682	1,349	80,700
合計	129,253	55,473	33,783	22,918	241,428
セグメント利益	6,281	1,376	979	668	9,305
セグメント資産	136,919	32,313	70,249	14,228	253,711
その他の項目					
減価償却費	4,143	890	440	299	5,775
のれんの償却額	223	56	-	-	279
持分法適用会社への投資額	347	696	49,815	1,804	52,664
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,850	377	238	2,444	8,911

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	55,415	63,152	34,187	21,904	174,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	79,719	2,148	3,472	697	86,038
合計	135,135	65,301	37,660	22,601	260,698
セグメント利益	10,606	905	1,498	1,252	14,262
セグメント資産	156,465	43,663	142,647	16,891	359,667
その他の項目					
減価償却費	4,964	1,089	407	343	6,804
のれんの償却額	186	88	13	-	288
持分法適用会社への投資額	688	1,274	99,718	1,826	103,507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,013	898	84	540	8,537

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,305 百万円	14,262 百万円
未実現利益の消去	51	26
連結財務諸表の営業利益	9,357	14,236

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	253,711 百万円	359,667 百万円
全社資産	12,479	16,387
未実現利益に係る調整額	1,380	1,388
セグメント間取引の消去	23,139	51,326
連結財務諸表の資産	241,670	323,339

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ合衆国	その他米州	欧州	中国・アジア	合計
53,166	49,229	4,662	32,101	21,569	160,728

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
48,248	9,322	6,559	4,879	69,009

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Ellison Technologies, Inc.	36,667	米州
DMG MORI SEIKI Europe AG	17,873	欧州

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ合衆国	その他米州	欧州	中国・アジア	合計
55,415	59,137	4,015	34,187	21,904	174,660

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
51,146	9,504	6,038	5,498	72,187

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Ellison Technologies, Inc.	40,127	米州
DMG MORI SEIKI Europe AG	19,847	欧州

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
減損損失	1,323	-	-	-	1,323

(注) 当該金額は事業構造改革費用(特別損失)として計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
当期償却額	223	56	-	-	279
当期末残高	186	517	-	-	704

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
当期償却額	186	88	13	-	288
当期末残高	-	657	271	-	928

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	DMG MORI SEIKI AG	独国内トラインヴェストファーレン州	204,926千ユーロ	工作機械の製造及び販売	所有 直接 24.3 被所有 直接 9.6	資本・業務提携 役員の兼務	株式の発行(注)1 現物出資(注)2 増資の引受(注)3	2,945 7,405 7,295	-	-
	DMG MORI SEIKI Europe AG	スイスチューリッヒ州	76,000千スイスフラン	当社製品の販売及びサービス	所有 直接 40.0	当社製品の販売 役員の兼務	製品の販売(注)4	17,873	売掛金	4,832
	MG Finance GmbH	独国内バーテンヴェル州	15,000千ユーロ	ファイナンス及びリース業	所有 直接 42.6	当社製品の販売 役員の兼務	債務保証(注)5	13,229	-	-

- (注) 1. 株式の発行については、当社が実施した新株式発行をDMG MORI SEIKI AGが引受け、2,134,224株を取得したものであります。
2. 現物出資については、株式会社マグネスケール及びDMG Mori Seiki Manufacturing USA, Inc.の株式を現物出資し、その対価としてDMG MORI SEIKI AGの株式を取得したものであります。
3. 増資の引受については、DMG MORI SEIKI AGが行った新株式発行を引受け、3,835,244株取得したものであります。
4. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
5. 債務保証については、金融機関からの借入金に対するものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	DMG MORI SEIKI Europe AG	スイスチューリッヒ州	76,000千スイスフラン	工作機械等の販売及びサービス	所有 直接 40.0	当社製品の販売 役員の兼務	製品の販売(注)1	19,847	売掛金	2,519
	DMG MORI Finance GmbH	独国内バーテンヴェル州	15,000千ユーロ	ファイナンス及びリース業	所有 直接 42.6	当社製品の販売 役員の兼務	債務保証(注)2	12,598	-	-

- (注) 1. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
2. 債務保証については、金融機関からの借入金に対するものであります。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社であるDMG MORI SEIKI AG（決算日12月31日）及びDMG MORI SEIKI Europe AG（決算日12月31日）の要約財務情報は以下のとおりです。なお、貸借対照表項目については、同社の期末決算の決算数値、損益計算書項目については、損益が取り込まれる期間にあわせて、同社の第1四半期から第4四半期までの決算数値を記載しております。

（単位：百万ユーロ）

DMG MORI SEIKI AG	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
流動資産合計	1,224	1,349
固定資産合計	785	879
流動負債合計	764	831
固定負債合計	80	132
純資産合計	1,164	1,266
売上高	2,054	2,229
税引前当期純利益	135	175
当期純利益	93	121

（単位：百万ユーロ）

DMG MORI SEIKI Europe AG	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
流動資産合計	327	373
固定資産合計	52	53
流動負債合計	252	274
固定負債合計	4	4
純資産合計	123	148
売上高	662	751
税引前当期純利益	25	33
当期純利益	20	25

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,164.59円	1,301.93円
1株当たり当期純利益金額	85.73	117.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85.69	117.27

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	9,442	15,216
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	9,442	15,216
普通株式の期中平均株式数 (千株)	110,147	129,742
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	47	4
(うちストック・オプションとしての新株予約権)	(47)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権1種類 (新株予約権の数 280個)	-

(重要な後発事象)

当社は、平成27年1月22日開催の取締役会において、当社の資本・業務提携先であり、持分法適用関連会社のDMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFT (以下、「AG社」) に対して、当社連結対象会社 (DMG MORI GmbH) によるドイツ法に基づく公開買付け (以下、「本公開買付け」) を行うことを決議し、実施してきました。

4月30日までに関係する各国の独占禁止法及び競争法の承認が得られ、5月7日に応募株式の決済を行い、当社及びDMG MORI GmbHによる、AG社株式の議決権所有割合は52.54%となり、AG社は当社の連結対象会社となります。

1. 企業結合の概要

(1) 対象会社の名称及びその事業の内容

名称 DMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFT  
事業の内容 工作機械の製造、販売

(2) 本公開買付けの概要

本公開買付けは、当社の連結対象会社であるDMG MORI GmbHを通じて、当社以外の株主が保有する全てのAG社株式に対して実施しました。

買付け期間 平成27年2月11日から平成27年3月25日 (6週間)  
追加買付け期間 平成27年3月31日から平成27年4月13日 (2週間)  
追加買付け結果公表 平成27年4月17日  
公開買付け価格 普通株式1株につき30.55ユーロ

(3) 企業結合を行った理由

当社は平成21年3月にAG社と業務・資本提携契約を締結し、販売地域、製品ラインアップ、経営資源等で補完性が高い最良のパートナーとして、販売、開発、購買、生産等の各分野で連携を進めてまいりました。平成25年10月には、「DMG MORI」という統一ブランドに合わせる形で両社の社名を現社名に変更し、提携をさらに強化してきました。現在も定期的に「Joint Committee (共同経営協議会)」を開催し、業務提携による成果を追求しております。AG社と当社は、これまでの業務提携において協業開始当初の想定を上回る成果をあげてきたものの、さらに企業価値を創出するためには、資本面においても両社が一体となって運営されることが最善であるとの結論に至りました。

本企業結合により、AG社と当社は連結企業として一体となり、今まで以上の協業効果が期待できません。販売面においては、情報の一元化によりさらにお客様のニーズに即した提案・サポートが可能となり、一層の売上促進を図ります。開発・生産面においては、AG社の有する5軸制御技術やレーザ技術等

との融合により魅力的な製品開発を進めるとともに、機種統合や部品共通化、需要地生産を推し進めることで収益体質の強化を実現いたします。これら販売拡大及び収益体質の強化により、今後5年間で投資額を上回るキャッシュ・フローを創出し、企業価値を高めます。その他、サービス分野、人材育成分野においても強化を図り、全世界のお客様をサポートしてまいります。

(4) 企業結合日

平成27年5月7日(決済日)

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(6) 結合後の企業の名称

DMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFT

(7) 取得した議決権比率

公開買付け前	24.33% (当社 24.33%)
個別買付け	16.31% (当社 9.37%、DMG MORI GmbH 6.94%)
公開買付け	11.90% (DMG MORI GmbH 11.90%)
公開買付け後	52.54% (当社 33.70%、DMG MORI GmbH 18.84%)

2. 公開買付け及び個別売買による株式取得価額

個別買付け(平成27年3月31日までに決済完了)	381百万ユーロ
公開買付け(平成27年5月7日に決済完了)	286百万ユーロ

3. 段階取得による差損益及びのれんの金額

算定中であります。

4. 支払資金の調達方法

本取引に必要な資金は、銀行借入により調達しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
提出会社	第1回無担保社債	23.9.27	15,000 (15,000)	-	0.373	無担保	26.9.26
	第2回無担保社債	23.9.27	15,000	15,000	0.545	無担保	28.9.27
	第3回無担保社債	25.6.13	20,000	20,000	0.515	無担保	29.6.13
合計	-	-	50,000 (15,000)	35,000	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	15,000	20,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90	48,155	0.22	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	443	339	3.99	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	20,000	0.40	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,853	3,951	5.83	平成28年~41年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,387	72,446	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	20,000	-
リース債務	478	459	495	834

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	37,177	80,401	118,455	174,660
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	885	6,916	11,299	20,963
四半期(当期)純利益金額(百万円)	821	5,721	8,862	15,216
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.32	44.03	68.21	117.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.32	37.71	24.18	49.14

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,947	13,719
受取手形	112	238
売掛金	33,468	32,098
商品及び製品	7,823	5,803
仕掛品	5,619	12,055
原材料及び貯蔵品	8,679	13,839
前払費用	734	586
繰延税金資産	1,510	1,058
未収消費税等	187	504
未収入金	550	492
短期貸付金	3,984	30,699
為替予約	-	795
その他	2,340	2,897
貸倒引当金	1,041	1,302
流動資産合計	77,916	113,485
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5 18,077	5 19,758
構築物	1,009	967
機械及び装置	5 2,109	5 2,839
車両運搬具	37	45
工具、器具及び備品	1,939	2,830
土地	17,968	18,491
リース資産	5 695	5 422
建設仮勘定	1,103	552
有形固定資産合計	42,938	45,909
<b>無形固定資産</b>		
特許権	181	145
ソフトウェア	2,643	3,076
ソフトウェア仮勘定	710	1,364
電話加入権	2	2
その他	312	208
無形固定資産合計	3,849	4,796
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,716	15,561
関係会社株式	56,667	85,493
関係会社出資金	4,793	4,962
長期貸付金	2,325	2,715
長期前払費用	526	1,022
その他	731	628
投資その他の資産合計	76,760	110,384
固定資産合計	123,549	161,090
資産合計	201,465	274,576

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	5,739	7,761
短期借入金	-	3 48,155
1年内償還予定の社債	15,000	-
リース債務	295	162
未払金	5,629	8,319
未払費用	221	277
未払法人税等	729	3,696
前受金	695	353
預り金	186	167
為替予約	234	-
製品保証引当金	473	452
流動負債合計	29,203	69,345
<b>固定負債</b>		
社債	35,000	35,000
長期借入金	-	20,000
リース債務	399	242
繰延税金負債	1,553	2,396
再評価に係る繰延税金負債	1,485	1,345
長期未払金	21	13
資産除去債務	101	49
為替予約	154	-
固定負債合計	38,717	59,047
<b>負債合計</b>	<b>67,920</b>	<b>128,392</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	51,115	51,115
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	51,846	51,846
その他資本剰余金	12,307	12,307
資本剰余金合計	64,153	64,153
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
資産圧縮積立金	146	149
繰越利益剰余金	13,126	22,466
利益剰余金合計	13,273	22,615
自己株式	142	143
株主資本合計	128,400	137,741
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,604	6,197
繰延ヘッジ損益	242	346
土地再評価差額金	1,759	1,898
評価・換算差額等合計	5,120	8,442
新株予約権	23	-
純資産合計	133,544	146,183
<b>負債純資産合計</b>	<b>201,465</b>	<b>274,576</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	102,625	107,751
売上原価	73,497	70,821
売上総利益	29,128	36,929
販売費及び一般管理費	2 21,796	2 24,292
営業利益	7,331	12,637
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	845	1,747
為替差益	1,752	3,228
その他	206	221
営業外収益合計	2,804	5,198
営業外費用		
支払利息	109	73
社債利息	219	212
社債発行費	92	-
株式交付費	107	-
支払手数料	129	1,207
その他	66	17
営業外費用合計	726	1,510
経常利益	9,409	16,325
特別利益		
固定資産売却益	17	25
投資有価証券売却益	-	7
その他の投資売却益	-	8
事業分離における移転利益	-	231
関係会社株式売却益	-	230
関係会社清算益	-	10
新株予約権戻入益	373	23
特別利益合計	391	536
特別損失		
固定資産除却損	58	50
関係会社株式評価損	156	39
その他の投資売却損	-	1
その他の投資評価損	15	-
貸倒引当金繰入額	-	28
事業構造改革費用	3 2,838	-
特別損失合計	3,068	118
税引前当期純利益	6,732	16,743
法人税、住民税及び事業税	563	4,025
法人税等調整額	100	186
法人税等合計	463	4,212
当期純利益	6,269	12,530

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	41,132	41,863	11,999	53,863	151	9,065	9,216	10,545	93,666	
当期変動額										
新株の発行	9,983	9,983		9,983					19,966	
実効税率変更に伴う積立金の増加					0	0	-		-	
資産圧縮積立金の取崩					4	4	-		-	
剰余金の配当						1,106	1,106		1,106	
剰余金の配当（中間配当）						1,105	1,105		1,105	
当期純利益						6,269	6,269		6,269	
自己株式の取得								1	1	
自己株式の処分			307	307				10,404	10,711	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	9,983	9,983	307	10,290	4	4,061	4,057	10,403	34,734	
当期末残高	51,115	51,846	12,307	64,153	146	13,126	13,273	142	128,400	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,682	-	1,759	4,441	419	98,527
当期変動額						
新株の発行						19,966
実効税率変更に伴う積立金の増加						-
資産圧縮積立金の取崩						-
剰余金の配当						1,106
剰余金の配当（中間配当）						1,105
当期純利益						6,269
自己株式の取得						1
自己株式の処分						10,711
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	921	242	-	679	396	282
当期変動額合計	921	242	-	679	396	35,016
当期末残高	3,604	242	1,759	5,120	23	133,544

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	51,115	51,846	12,307	64,153	146	13,126	13,273	142	128,400	
当期変動額										
新株の発行									-	
実効税率変更に伴う積立金の増加					7	7	-		-	
資産圧縮積立金の取崩					4	4	-		-	
剰余金の配当						1,594	1,594		1,594	
剰余金の配当（中間配当）						1,594	1,594		1,594	
当期純利益						12,530	12,530		12,530	
自己株式の取得								1	1	
自己株式の処分									-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	2	9,339	9,342	1	9,340	
当期末残高	51,115	51,846	12,307	64,153	149	22,466	22,615	143	137,741	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,604	242	1,759	5,120	23	133,544
当期変動額						
新株の発行						-
実効税率変更に伴う積立金の増加						-
資産圧縮積立金の取崩						-
剰余金の配当						1,594
剰余金の配当（中間配当）						1,594
当期純利益						12,530
自己株式の取得						1
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,592	589	139	3,321	23	3,298
当期変動額合計	2,592	589	139	3,321	23	12,639
当期末残高	6,197	346	1,898	8,442	-	146,183

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法  
 其他有価証券  
 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
 時価のないもの.....移動平均法による原価法  
 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・製品・仕掛品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）  
 原材料.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）  
 貯蔵品.....最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
機械及び装置	2年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間（3年）、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
 (2) 製品保証引当金.....製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法を採用しており、為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
販売先のリース料支払に対する 債務保証	3,129百万円	3,379百万円
関連会社の金融機関からの借入金に 対する債務保証		
DMG MORI Finance GmbH	13,229	12,598
子会社の売掛債権譲渡に対する 債務保証		
MORI SEIKI Europe AG	1,762	4,818
MORI SEIKI G.M.B.H.	-	1,147

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	35,914百万円	57,974百万円
長期金銭債権	2,325	2,715
短期金銭債務	1,798	3,339

3 当座貸越契約

運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	15,000百万円	80,145百万円
借入実行残高	-	48,155
差引額	15,000	31,989

4 コミットメントライン契約

運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメント限度額	50,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	50,000	20,000

## 5 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	45百万円	45百万円
機械及び装置	25	25
リース資産	136	136
合計	207	207

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	84,442百万円	87,285百万円
仕入高	2,789	3,841
営業費用	4,613	4,876
営業取引以外の取引高	637	1,658

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59.1%、当事業年度61.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40.9%、当事業年度39.0%であり、そのうち主要なものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
運賃	2,954百万円	3,320百万円
給料・賞与金	3,772	4,116
製品保証引当金繰入	62	21
貸倒引当金繰入	265	233
研究開発費	2,862	3,583

## 3 事業構造改革費用

前事業年度において、当社はDMG MORI SEIKI AGとの協業の進捗を踏まえ、製造・開発・販売体制の見直しを行った結果、事業構造改革費用として生産廃止機種に係るたな卸資産の評価減、特許権・ソフトウェア等の減損損失、社名変更に係る費用、工場再編に係る費用等を計上しております。

なお、減損損失の内容は、以下のとおりであります。

用途	種類	金額
生産技術	特許権	888百万円
経営管理	ソフトウェア	345
-	その他	107
	計	1,341

## (経緯)

当社は、生産技術研究目的で取得した特許権について、今後のDMG MORI SEIKI AGとの協業進捗状況を鑑み、利用見込み及び収益性が不明確となったため、全額減損損失として認識いたしました。

当社は、経営管理に利用していたソフトウェアについて、DMG MORI SEIKI AGとの今後の協業進捗状況を鑑み、利用見込みが不明確となったため、全額減損損失として認識いたしました。

## (グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

## (回収可能価額の算定方法等)

上記特許権の回収可能価額は、使用価値を零として算定しております。

上記ソフトウェアの回収可能価額は、使用価値を零として算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	433	1,119	685
関連会社株式	36,103	60,711	24,608
合計	36,537	61,830	25,293

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	433	1,991	1,558
関連会社株式	64,273	105,575	41,302
合計	64,707	107,567	42,860

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	15,296	15,754
関連会社株式	4,833	5,031

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産	371百万円	367百万円
製品保証引当金	167	148
繰越欠損金	553	-
未払事業税	124	323
その他	292	218
繰延税金資産合計	1,510	1,058
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	879	797
関係会社株式評価損	3,114	2,099
関連会社株式現物出資差額	3,205	2,905
たな卸資産	1,048	1,133
貸倒引当金	367	402
減価償却費	406	429
一括償却資産	3	15
繰越欠損金	482	-
その他	473	399
繰延税金資産小計	9,981	8,182
評価性引当額	9,981	7,979
繰延税金資産合計	-	202
繰延税金負債(固定)		
資産圧縮積立金	80	70
その他有価証券評価差額金	1,460	2,350
その他	13	177
繰延税金負債合計	1,553	2,598
繰延税金負債の純額	1,553	2,396
再評価に係る繰延税金負債	1,485	1,345

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.75%	35.38%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.29	0.60
税額控除額	3.18	6.24
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.39	0.28
住民税均等割	0.26	0.12
評価性引当額	27.92	5.97
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.46	0.55
その他	0.38	1.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.89	25.16

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年度法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から、平成27年4月1日に開始する事業年度及び平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は、164百万円減少し、法人税等調整額が91百万円、その他有価証券評価差額金が243百万円、繰延ヘッジ損益が13百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は139百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年1月22日開催の取締役会において、当社の資本・業務提携先であり、持分法適用関連会社のDMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFT(以下、「AG社」)に対して、当社の連結対象会社(DMG MORI GmbH)によるドイツ法に基づく公開買付けを行うことを決議し、実施してきました。

関係する各国の独占禁止法及び競争法の承認が得られ、5月7日に応募株式の決済を行い、当社及びDMG MORI GmbHによるAG社株式の議決権所有割合は52.54%となり、AG社は当社の連結対象会社となります。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 重要な後発事象」をご参照下さい。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	18,077	2,681	3	997	19,758	36,767
	構築物	1,009	69	-	110	967	5,921
	機械及び装置	2,109	1,556	200	625	2,839	8,146
	車両運搬具	37	32	0	23	45	334
	工具、器具及び備品	1,939	1,682	15	775	2,830	15,304
	土地	17,968 (3,244)	522	-	-	18,491 (3,244)	-
	リース資産	695	9	3	278	422	1,118
	建設仮勘定	1,103	546	1,096	-	552	-
	計	42,938	7,100	1,319	2,811	45,909	67,593
無形 固定 資産	特許権	181	-	-	35	145	483
	ソフトウェア	2,643	1,723	-	1,290	3,076	11,818
	ソフトウェア仮勘定	710	908	254	-	1,364	-
	電話加入権	2	-	-	-	2	-
	その他	312	-	-	104	208	312
	計	3,849	2,632	254	1,430	4,796	12,613

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、東京グローバルヘッドクォータ2,094百万円、DMG森精機テクノトレーディング株式会社工場及び事務所328百万円であります。
2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、伊賀事業所設備723百万円、東京グローバルヘッドクォータ設備273百万円、奈良事業所設備237百万円であります。
3. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、木型・金型等461百万円、東京グローバルヘッドクォータ備品類268百万円、計測機器類247百万円、情報機器等185百万円であります。
4. 土地の当期増加額のうち主なものは、奈良第一工場503百万円であります。
5. 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
6. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、MAPPS関連ソフトウェア820百万円、CELOS関連ソフトウェア269百万円、開発関係ソフトウェア102百万円、販売関係ソフトウェア101百万円であります。
7. ソフトウェア仮勘定の当期増加額の主なものは、CAD関係ソフトウェア459百万円、基幹システム関係ソフトウェア204百万円、部品表関係ソフトウェア176百万円であります。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,041	334	73	1,302
製品保証引当金	473	452	473	452

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取扱っていません。
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.dmgmori.co.jp/index.html">http://www.dmgmori.co.jp/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 単元未満株式の買増し請求をする権利
2. 当社の株主名簿管理人、事務取扱場所は次のとおりであります。
- |         |                                   |
|---------|-----------------------------------|
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社 |
| 事務取扱場所  | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社 |
3. 平成27年6月19日開催の第67回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。
- |                |                |
|----------------|----------------|
| (1) 事業年度       | 1月1日から12月31日まで |
| (2) 定時株主総会     | 3月中            |
| (3) 基準日        | 12月31日         |
| (4) 剰余金の配当の基準日 | 6月30日、12月31日   |
- なお、第68期事業年度については、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月となります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年6月20日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月20日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

第67期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

第67期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成27年1月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成27年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成27年4月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月7日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年1月22日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成27年2月4日関東財務局長に提出

平成27年2月12日関東財務局長に提出

平成27年3月4日関東財務局長に提出

平成27年3月11日関東財務局長に提出

#### (6) 発行登録書（社債）及びその添付書類

対象 社債

平成27年1月6日関東財務局長に提出

#### (7) 訂正発行登録書

平成27年1月22日関東財務局長に提出

平成27年2月4日関東財務局長に提出

平成27年2月12日関東財務局長に提出

平成27年2月13日関東財務局長に提出

平成27年3月4日関東財務局長に提出

平成27年3月11日関東財務局長に提出

平成27年3月31日関東財務局長に提出

平成27年4月17日関東財務局長に提出

平成27年5月7日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

DMG森精機株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 高郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲 昌彦

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDMG森精機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DMG森精機株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、持分法適用関連会社のDMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFT（以下、「AG社」）に対して、会社の連結対象会（DMG MORI GmbH）によるドイツ法に基づく公開買付けを実施し、平成27年5月7日に応募株式の決済を行った。その結果、会社及びDMG MORI GmbHによるAG社株式の議決権所有割合は52.54%となり、AG社は会社の連結対象会社となっている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、DMG森精機株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、DMG森精機株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、持分法適用関連会社のDMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT（以下、「AG社」）に対して、会社の連結対象会社（DMG MORI GmbH）によるドイツ法に基づく公開買付けを実施し、平成27年5月7日に応募株式の決済を行った。その結果、会社及びDMG MORI GmbHによるAG社株式の議決権所有割合は52.54%となり、AG社は会社の連結対象会社となっている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

DMG森精機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 高郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲 昌彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDMG森精機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DMG森精機株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、持分法適用関連会社のDMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFT（以下、「AG社」）に対して、会社の連結対象会社（DMG MORI GmbH）によるドイツ法に基づく公開買付けを実施し、平成27年5月7日に応募株式の決済を行った。その結果、会社及びDMG MORI GmbHによるAG社株式の議決権所有割合は52.54%となり、AG社は会社の連結対象会社となっている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。